

## 住民監査請求に係る監査結果

令和7年10月16日付け監査監第1602号で受け付けたさいたま市職員措置請求書（以下「請求書」という。）について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定により、監査を行ったので、その結果を次のとおり通知します。

なお、監査の実施に当たり、さいたま市議会議員のうちから選任された阪本克己監査委員及び金井康博監査委員については、法第199条の2の規定により除斥しました。

### 第1 請求の要旨

監査に当たり、請求人が提出した請求書及びその事実証明書から、請求人が主張する要旨を次のように解した。

●●●●議員（以下「X議員」という。）が支出した令和6年度の政務活動費のうち8万670円は、政務活動費の使途運用指針（以下「使途運用指針」という。）に違反して使用されたものです。そこで8万670円をさいたま市に返還するよう、清水勇人市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めます。

- 1（1）X議員は令和6年度上半期にガソリン代4万993円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第1号証）  
また令和6年度下半期には、ガソリン代3万9,677円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第2号証）
- （2）使途運用指針5使途に関する指針（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。（第3号証）
- （3）さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。（第4号証）  
走行距離による按分を行わず、上半期も下半期もガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、使途運用指針に違反する。
- （4）よって、X議員が令和6年度にガソリン代として政務活動費から支出した8万670円をさいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

- 2 上記のとおり法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、請求人による意見陳述の機会を求めます。

別紙 事実証明書（第1号証～第4号証）は、省略  
追加の証拠（令和7年11月10日提出）は、省略

## 第2 請求の受理

本請求について、法第242条第1項及び第2項の要件審査を実施したところ、要件を具備しているものと認め、令和7年10月27日付けで本請求の受理を決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 対象事項

請求人が提出した請求書及び事実証明書等から判断して、令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、請求人が本請求において主張する、燃料費として計上された8万670円が違法又は不当な支出であるか、その結果、さいたま市長（以下「市長」という。）がX議員に対する返還請求権の行使を怠っていると認められるかを監査対象とした。

### 2 対象所管

議会局総務部秘書総務課

### 3 監査方法

次の方法により監査を行った。

(1) 法第242条第7項の規定により、令和7年11月14日に請求人の陳述を聴取した。請求人5名のうち、2名が出席し陳述した。追加の証拠の提出があった。

同日、「2 対象所管」の関係職員の陳述を聴取した。なお、法第242条第8項の規定により、関係職員の陳述の際に請求人は立ち会った。

なお、令和7年10月16日付けで受け付け、令和7年10月27日付けで受理を決定した監査監第1577号から監査監第1606号の同一請求人からの住民監査請求について、一括して行った。

(2) 「第4 事実」に掲げる事項等について、事実関係の調査を実施した。

## 第4 事実

調査の結果、以下の事実が認められた。

### 1 使途運用指針における政務活動費の概要

政務活動費は、法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、さいたま市議会議員の調査研究その他の活動（以下「政務活動」という。）に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、法、さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年さいたま市条例第1号。以下「交付条例」という。）及びさいたま市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成25年さいたま市規則第6号。以下「交付条例施行規則」という。）が根拠となっている。

さいたま市議会では、交付条例及び交付条例施行規則に基づき、使途運用指針を定めており、令和5年度改訂版においては、その主な概要は以下のとおりである。

(1) 交付対象（交付条例第2条）

ア 会派

2人以上の議員で構成される会派で、会派結成の届出が受理されたもの

イ 議員

月額として14万円の額を選択した会派に所属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員（以下「交付対象議員」という。）

(2) 交付額（交付条例第4条及び第5条）

ア 会派

月額34万円又は月額14万円のうちから各会派が選択した額×会派所属議員数

イ 交付対象議員

月額20万円

(3) 請求方法（交付条例第8条）

会派の代表者及び交付対象議員は、各半期の最初の月の7日までに、市長に対し当該半期分の政務活動費の交付を請求する。

(4) 運用の基本指針（使途運用指針「3運用の基本指針」）

ア 政務活動費支出の原則

- (ア) 政務活動が目的であること。
- (イ) 政務活動の必要性があること。
- (ウ) 政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること。
- (エ) 適正な手続がなされていること。
- (オ) 支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。

イ 実費弁償の原則

政務活動は、会派又は議員の自発的な意思に基づき行われるものであり、政務活動費は、「社会通念上妥当な範囲のものであること」を前提に、原則として政務活動に要した費用の実費に充当する。

ウ 按分支出の原則

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。

したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて費用を按分する必要がある。（対外的に明確に説明できることが必要である。）

【按分】

- ① 政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面（以下「按分表」という。）がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合は2分の1を上限として按分する。
- ② 全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。
- ③ 按分表は、収支報告書等を提出すべき期間の末日から起算して5年を経過する日

まで保管する。

エ 説明責任

政務活動費を支出したときは、交付条例により、会派及び交付対象議員には、議長に対し収支報告書を提出し、また市長に対して実績報告書を提出することが義務付けられている。

政務活動には、会派全体で行う活動のほか、複数の議員及び議員個人による活動があるが、いずれの場合でも、会派及び交付対象議員は、政務活動費の使途に関して、透明性を確保する必要がある。交付条例施行規則においても、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類（以下「領収書等」という。）は収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存することが義務付けられており、これを整備保存し、市民に対する説明責任を果たさなければならない。

なお、更なる透明性の向上を目的として、令和元年度（改選後）交付分より領収書等の写しをインターネットにおいて公開している。

(5) 共通事項（使途運用指針「4 共通事項」）

共通事項として、次の7項目について定めている。

- ア 「領収書等について」
- イ 「交通費等旅費について」
- ウ 「備品の取扱いについて」
- エ 「年度をまたぐ支払いについて」
- オ 「長期前払費用について」
- カ 「親族への支払いについて」
- キ 「金券の購入及び使用禁止について」

(6) 使途に関する指針（使途運用指針「5 使途に関する指針」）

ここでは、具体的な使途項目の内容、主な計上例及び考え方を記載し、共通事項を参照のうえ、実際の計上に当たっての参考とするよう明記されている。

本件政務活動費に関する部分については、次のとおりとなっている。（一部抜粋）

ア 燃料費

内 容	政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料に要する経費
主 な 計上例	自動車等の燃料費（ガソリン代、軽油代）
考え方 ・ 取扱い	① 政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料（ガソリン、軽油）に要する経費は、燃料費から計上することができる。なお、車検代、自家用車に係る保険料、自動車税等、自家用車の維持管理や自動車の取得又はリースに要する費用は計上できない。  ② 政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。

## 2 請求人の陳述

請求人の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費からの燃料費の支出の関係で、28名分の監査をお願いしているが、補足の説明等、新たな証拠についてお話をさせていただく。

まず、請求書の文面に使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費の中で、考え方・取扱いとして、「政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。このため、第3号証を提出している。その走行距離による按分を行わず、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反するのではないかという観点で提出している。

今回提出した新しい証拠は、この使途運用指針の中から3運用の基本指針(3)按分支出の原則というところであるが、ここには「議員の活動は議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて、費用を按分する必要がある。」といった記載がある。特に「対外的に説明できることが必要です。」と書かれている。

つまり燃料費については、走行距離等により按分する必要があるということだと考える。さらに、按分については、「政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、按分表がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合には、2分の1を上限として按分する。全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。」と規定されている。この規定について、私見であるが、この規定の目的というのは、政務活動費を充当することが不適當な費用に対して、政務活動費を充当することを抑止することを目的とする規定と考えられると思う。そして、2分の1を上限とした按分についての解釈であるが、この規定の目的を踏まえれば、政務活動費が2分の1を超えていたとしても、按分表により対外的に明確に説明できないのであれば、2分の1までと解釈されるべきである。政務活動が2分の1に満たなくても、按分表を作らなければ、2分の1まで按分できるという解釈にはなり得ないものと考ええる。

したがって、2分の1以下を自己申告することは可能なのかというと、2分の1以下の場合は自己申告することが可能である。按分表を作らなくてもいいようになっている点で、この規定には不備があるとも言えるが、議員は、按分表がない、つまり作らない場合でも、実態に応じた按分率を自己申告することは十分可能であり、職責を踏まえれば、それが当然のことだと考える。

しかし、実態は燃料費を計上している議員全員が、上限の50%の按分をしている。各議員の支出額から、推計のガソリンの消費量、あるいはそれに伴って推計の走行距離を算出した。例えば、5万9,449円の支出をしている。これは1リットル180円と計算しても、349リットル。そして、1リットルで10キロしか走らない車だとしても、3,497キロを走っていることになる。他の議員も同じように計算すると、少ない議員で722キロ。多い議員で年間6,801キロ、政務活動で走っているということになる。これは、市内の広さとか、どこまで行っ

たかということを考えても、非常に疑問の大きな数字になってくる。おそらく、ガソリン代の半額をすべて請求してしまっていることになるのではないか。よって、走行距離による按分を行わない上、按分表を作成することもせず、ガソリン代の按分を上限の2分の1として、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反しているものと考え、今回の請求に至った。

簡単な補足ということで政務活動費の燃料費、前から疑問には思っていたが、まず本会議があるとき、議会棟の下の駐車場はいっぱいである。全員が車とは言わないが、かなりの台数が来ている。他に、議会がない日でも、車で来ている方もいる。どこまでが政務活動なのか、議会の仕事なのか。議会の仕事に来た場合、確か交通費は出ないはずである。でも燃料費は出る。本当に政務活動費として使った燃料費というが、これは1割もないと思う。実際の政務活動で外出するために、使用した。駅前で街宣して、駐車場に車を預けて止めていた。そこの行き来で何キロ使用したなど、そんなに使用するものではないと思う。ツイッター等を拝見すると、毎度街頭で演説を行っているなど、そういったものはない。選挙間際に慌ただしく行っているぐらいしか見られない。政務活動費のうち、燃料費が出ているが、実際、本当の政務活動費は1割もないと思う。50%請求すること自体がおかしい。運行記録を作っていないから50%であるという理屈もおかしい。規則がおかしいなら規則を変えたほうがいい。

### 3 関係職員の陳述

関係職員の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費の支出については、交付条例第10条には、「市の事務及び地方行財政に関する調査研究、国、他の団体等に対して行う要請、陳情等のための活動その他の市民福祉の向上と市の発展のために行う活動に必要な経費で、別表に定めるものに充てなければならない。」とあり、交付条例第11条第2項には、「政務活動費の交付を受けた交付対象議員は、政務活動費の経理を適正に行わなければならない。」とある。

このように政務活動費は会派及び議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費であることを要し、個々の経費の支出は、使途運用指針に準拠する必要がある。しかしながら、その活動は多岐多様にわたり、支出の対象となった活動に調査研究その他の活動の実態があり、市政との関連性等の合理性を欠くことが明らかである場合以外は、政務活動か否かの判断は、会派及び議員に委ねられることによって、会派及び議員の自律的判断が尊重されるべきものとする。

本市議会では、これまで継続的に議会改革に取り組んできた経緯があり、政務活動費についても、収支報告書には、すべての領収書等の写しを添付することとし、さらに閲覧規程を制定、また、その使途をより明確にするため、使途運用指針を作成し、その後も必要に応じて改訂をしている。

加えて、使途運用指針に適合しているかなど、支出内容を調査するために議会局で契約した調査機関による調査を導入するほか、令和元年5月分以降の領収書等の写しをインターネットで公開するなど、使途の一層の透明性と適正な支出を図ってきたところであるが、引続き、これまで

以上に政務活動費の使途の適正化と透明性の確保に努めていく。

請求人の主張に対する意見を申し上げる。

議会局及び調査機関では領収書等の確認時に関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しており、交付条例第16条第1項の規定において閲覧に供されるものは、交付条例第12条第1項に基づき議長に提出された収支報告書と、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類の写しとなっている。

請求人の主張する事項に関しては、政務活動費の返還請求の必要の有無を判断するため、交付条例第12条第5項に規定される議長の調査権に基づき、対象会派及び対象議員に対し、当該政務活動費の使用の状況について調査を行ったので、その結果を含めて意見を申し上げる。

燃料費の支出については、議員から、「請求人が主張するとおり、政務活動費の燃料費から支出したことは事実である。」との回答を受けている。

続いて、請求人の「走行距離による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、指針に違反している。」との主張については、使途運用指針において、運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めている。

按分支出の原則の内容は、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。

なお、請求人が主張する「使途運用指針5（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、先に述べた多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものである。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているものと認識している。

最後に、陳述の冒頭で申し上げたとおり、議会局及び調査機関では領収書等の提出を受けた際に、関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しているが、今回の請求に

係る部分については、議会局において、使途運用指針に基づき支出がなされていることを改めて確認しているところである。

## 第5 監査委員の判断

以上のような事実確認に基づき、監査委員は、次のように判断した。

本請求は、市長が令和6年度にX議員に交付した政務活動費のうち、燃料費として計上された8万670円は、使途運用指針に違反して支出されたものであるとして、さいたま市に返還するよう、市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めた事案である。

そのような措置を求める理由として、請求人は次のとおり主張している。

X議員が令和6年度上半期と下半期に燃料費「ガソリン代」として支出しているが、使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。

また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。したがって、走行距離等による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費から支出していることは、使途運用指針の違反であると主張している。

政務活動費については、法第100条第14項、第15項及び第16項に規定されており、同条第14項に「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」とあることから、市は、交付条例及び交付条例施行規則を制定し、これらの法令を根拠に、政務活動費の交付に係る支出事務を執行している。

さらに、さいたま市議会は、政務活動費の適正な支出と使途の透明性を確保するため、使途運用指針を作成しており、ここに「運用の基本指針」や「使途に関する指針」等が示されているところである。

政務調査費においては、「政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかにうかがわれるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される。」(最高裁平成21年12月17日第一小法廷判決)、「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要かどうかについては議員の合理的判断に委ねられる部分がある。」(最高裁平成22年3月23日第三小法廷判決)とされ、これらの判例は、政務活動費においても同様に該当すると解される。

このため、政務活動費の用途においては、会派及び議員の自主性、自律性が尊重されなければならないが、一方で政務活動費が市の公金であることから、用途における透明性の確保と説明責任が求められるといえる。

以上のことから、監査では政務活動費の支出について、議員の自主性、自律性を尊重した上で、交付条例、交付条例施行規則及び用途運用指針に基づき、本請求に係る各支出が政務活動費の用途として適正なものであるかどうかを判断することとした。

燃料費については、用途運用指針において「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能であるにも関わらず、走行距離等による按分を行っていない燃料費の支出は用途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、用途運用指針3運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めており、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。さらに、請求人が主張する「用途運用指針5用途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものとしている。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているとしている。

本件は、政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合の取扱いについて走行距離での按分が可能か否かとなるが、用途運用指針において、請求人が主張するとおり走行距離等により按分する必要があると規定されているものの、関係職員の陳述のとおり、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であると推認される。

また、平成29年11月2日仙台地裁判決においても、「自動車は、その性質上、調査研究活動の目的に限らず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ

以外の活動に用いるからには、これをいかなる目的でどの程度したのかを正確に把握することは一般的に困難であるとして調査研究活動以外の目的の併存を推認し、2分の1を超えて政務調査費から支出することは許されないとする。」とした判例が示されている。そのため、使途運用指針3運用の基本方針（3）按分支出の原則において、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されているものと考えられる。

さらに、前述のとおり、多岐にわたる議員活動において、自動車を政務活動以外の活動にも使用されていることは否定しないが、政務活動とそれ以外の活動において、区分や割合を合理的な方法で算出することは、容易ではなく、正確に距離を把握することが困難な場合は、按分支出の原則に基づき請求するものであり、ガソリン代の2分の1を上限として按分している以上は、そのことだけをもって、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

なお、請求人は、「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」と主張しているが、関係職員の陳述のとおり、選挙活動は政務活動とは異なるものであり、一概に比較できるものではないことから、政務活動費においては、使途運用指針に則り、対応すべきものとする。

## 第6 結論

以上のことから総合的に判断した結果、監査委員は、次のとおり結論に至った。

令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、燃料費として計上された8万670円について、違法又は不当な支出とはいえず、その結果、市長がX議員に対する返還請求権の行使を怠っているとは認められない。請求人の主張は認めることができず、よって、本請求には理由がないものと判断する。

この監査結果を踏まえ、監査委員として意見を以下に述べる。

（意見）

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多岐にわたっている。特に自動車の使用は、その性質上、調査研究活動の目的に限られず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ以外の活動に用いるからには、いかなる目的でどの程度使用したのかを正確に把握することは困難であると思慮されるものの、他の活動と混在する場合には、活動実態に応じた合理的な按分を行うことが求められる。

一方で、多岐にわたる議員活動においては、目的ごとに走行距離を把握することは、事務が煩雑となり、按分による算出もやむを得ないが、燃料費の2分の1を上限とする按分の算出は、必ずその割合で支出できるというのではなく、その実態に合わせて按分を行う必要があると考えられる。

政務活動費の原資となるのは市民が納める税金であり、使途の透明性の確保の観点からも、実態に即した按分方法や按分率について他都市の事例などを踏まえ検討されたい。

## 住民監査請求に係る監査結果

令和7年10月16日付け監査監第1603号で受け付けたさいたま市職員措置請求書（以下「請求書」という。）について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定により、監査を行ったので、その結果を次のとおり通知します。

なお、監査の実施に当たり、さいたま市議会議員のうちから選任された阪本克己監査委員及び金井康博監査委員については、法第199条の2の規定により除斥しました。

### 第1 請求の要旨

監査に当たり、請求人が提出した請求書及びその事実証明書から、請求人が主張する要旨を次のように解した。

●●●●議員（以下「X議員」という。）が支出した令和6年度の政務活動費のうち8万8,925円は、政務活動費の使途運用指針（以下「使途運用指針」という。）に違反して使用されたものです。そこで8万8,925円をさいたま市に返還するよう、清水勇人市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めます。

- 1（1）X議員は令和6年度上半期にガソリン代4万2,752円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第1号証）  
また令和6年度下半期には、ガソリン代4万6,173円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第2号証）
- （2）使途運用指針5使途に関する指針（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。（第3号証）
- （3）さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。（第4号証）  
走行距離による按分を行わず、上半期も下半期もガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、使途運用指針に違反する。
- （4）よって、X議員が令和6年度にガソリン代として政務活動費から支出した8万8,925円をさいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

- 2 上記のとおり法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、請求人による意見陳述の機会を求めます。

別紙 事実証明書（第1号証～第4号証）は、省略  
追加の証拠（令和7年11月10日提出）は、省略

## 第2 請求の受理

本請求について、法第242条第1項及び第2項の要件審査を実施したところ、要件を具備しているものと認め、令和7年10月27日付けで本請求の受理を決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 対象事項

請求人が提出した請求書及び事実証明書等から判断して、令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、請求人が本請求において主張する、燃料費として計上された8万8,925円が違法又は不当な支出であるか、その結果、さいたま市長（以下「市長」という。）がX議員に対する返還請求権の行使を怠っていると認められるかを監査対象とした。

### 2 対象所管

議会局総務部秘書総務課

### 3 監査方法

次の方法により監査を行った。

(1) 法第242条第7項の規定により、令和7年11月14日に請求人の陳述を聴取した。請求人5名のうち、2名が出席し陳述した。追加の証拠の提出があった。

同日、「2 対象所管」の関係職員の陳述を聴取した。なお、法第242条第8項の規定により、関係職員の陳述の際に請求人は立ち会った。

なお、令和7年10月16日付けで受け付け、令和7年10月27日付けで受理を決定した監査監第1577号から監査監第1606号の同一請求人からの住民監査請求について、一括して行った。

(2) 「第4 事実」に掲げる事項等について、事実関係の調査を実施した。

## 第4 事実

調査の結果、以下の事実が認められた。

### 1 使途運用指針における政務活動費の概要

政務活動費は、法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、さいたま市議会議員の調査研究その他の活動（以下「政務活動」という。）に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、法、さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年さいたま市条例第1号。以下「交付条例」という。）及びさいたま市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成25年さいたま市規則第6号。以下「交付条例施行規則」という。）が根拠となっている。

さいたま市議会では、交付条例及び交付条例施行規則に基づき、使途運用指針を定めており、令和5年度改訂版においては、その主な概要は以下のとおりである。

(1) 交付対象（交付条例第2条）

ア 会派

2人以上の議員で構成される会派で、会派結成の届出が受理されたもの

イ 議員

月額として14万円の額を選択した会派に所属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員（以下「交付対象議員」という。）

(2) 交付額（交付条例第4条及び第5条）

ア 会派

月額34万円又は月額14万円のうちから各会派が選択した額×会派所属議員数

イ 交付対象議員

月額20万円

(3) 請求方法（交付条例第8条）

会派の代表者及び交付対象議員は、各半期の最初の月の7日までに、市長に対し当該半期分の政務活動費の交付を請求する。

(4) 運用の基本指針（使途運用指針「3運用の基本指針」）

ア 政務活動費支出の原則

- (ア) 政務活動が目的であること。
- (イ) 政務活動の必要性があること。
- (ウ) 政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること。
- (エ) 適正な手続がなされていること。
- (オ) 支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。

イ 実費弁償の原則

政務活動は、会派又は議員の自発的な意思に基づき行われるものであり、政務活動費は、「社会通念上妥当な範囲のものであること」を前提に、原則として政務活動に要した費用の実費に充当する。

ウ 按分支出の原則

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。

したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて費用を按分する必要がある。（対外的に明確に説明できることが必要である。）

【按分】

- ① 政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面（以下「按分表」という。）がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合は2分の1を上限として按分する。
- ② 全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。
- ③ 按分表は、収支報告書等を提出すべき期間の末日から起算して5年を経過する日

まで保管する。

エ 説明責任

政務活動費を支出したときは、交付条例により、会派及び交付対象議員には、議長に対し収支報告書を提出し、また市長に対して実績報告書を提出することが義務付けられている。

政務活動には、会派全体で行う活動のほか、複数の議員及び議員個人による活動があるが、いずれの場合でも、会派及び交付対象議員は、政務活動費の使途に関して、透明性を確保する必要がある。交付条例施行規則においても、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類（以下「領収書等」という。）は収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存することが義務付けられており、これを整備保存し、市民に対する説明責任を果たさなければならない。

なお、更なる透明性の向上を目的として、令和元年度（改選後）交付分より領収書等の写しをインターネットにおいて公開している。

(5) 共通事項（使途運用指針「4 共通事項」）

共通事項として、次の7項目について定めている。

- ア 「領収書等について」
- イ 「交通費等旅費について」
- ウ 「備品の取扱いについて」
- エ 「年度をまたぐ支払いについて」
- オ 「長期前払費用について」
- カ 「親族への支払いについて」
- キ 「金券の購入及び使用禁止について」

(6) 使途に関する指針（使途運用指針「5 使途に関する指針」）

ここでは、具体的な使途項目の内容、主な計上例及び考え方を記載し、共通事項を参照のうえ、実際の計上に当たっての参考とするよう明記されている。

本件政務活動費に関する部分については、次のとおりとなっている。（一部抜粋）

ア 燃料費

内 容	政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料に要する経費
主 な 計上例	自動車等の燃料費（ガソリン代、軽油代）
考え方 ・ 取扱い	① 政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料（ガソリン、軽油）に要する経費は、燃料費から計上することができる。なお、車検代、自家用車に係る保険料、自動車税等、自家用車の維持管理や自動車の取得又はリースに要する費用は計上できない。  ② 政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。

## 2 請求人の陳述

請求人の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費からの燃料費の支出の関係で、28名分の監査をお願いしているが、補足の説明等、新たな証拠についてお話をさせていただく。

まず、請求書の文面に使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費の中で、考え方・取扱いとして、「政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。このため、第3号証を提出している。その走行距離による按分を行わず、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反するのではないかという観点で提出している。

今回提出した新しい証拠は、この使途運用指針の中から3運用の基本指針(3)按分支出の原則というところであるが、ここには「議員の活動は議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて、費用を按分する必要がある。」といった記載がある。特に「対外的に説明できることが必要です。」と書かれている。

つまり燃料費については、走行距離等により按分する必要があるということだと考える。さらに、按分については、「政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、按分表がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合には、2分の1を上限として按分する。全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。」と規定されている。この規定について、私見であるが、この規定の目的というのは、政務活動費を充当することが不適當な費用に対して、政務活動費を充当することを抑止することを目的とする規定と考えられると思う。そして、2分の1を上限とした按分についての解釈であるが、この規定の目的を踏まえれば、政務活動費が2分の1を超えていたとしても、按分表により対外的に明確に説明できないのであれば、2分の1までと解釈されるべきである。政務活動が2分の1に満たなくても、按分表を作らなければ、2分の1まで按分できるという解釈にはなり得ないものと考ええる。

したがって、2分の1以下を自己申告することは可能なのかというと、2分の1以下の場合は自己申告することが可能である。按分表を作らなくてもいいようになっている点で、この規定には不備があるとも言えるが、議員は、按分表がない、つまり作らない場合でも、実態に応じた按分率を自己申告することは十分可能であり、職責を踏まえれば、それが当然のことだと考える。

しかし、実態は燃料費を計上している議員全員が、上限の50%の按分をしている。各議員の支出額から、推計のガソリンの消費量、あるいはそれに伴って推計の走行距離を算出した。例えば、5万9,449円の支出をしている。これは1リットル180円と計算しても、349リットル。そして、1リットルで10キロしか走らない車だとしても、3,497キロを走っていることになる。他の議員も同じように計算すると、少ない議員で722キロ。多い議員で年間6,801キロ、政務活動で走っているということになる。これは、市内の広さとか、どこまで行っ

たかということを考えても、非常に疑問の大きな数字になってくる。おそらく、ガソリン代の半額をすべて請求してしまっていることになるのではないか。よって、走行距離による按分を行わない上、按分表を作成することもせず、ガソリン代の按分を上限の2分の1として、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反しているものと考え、今回の請求に至った。

簡単な補足ということで政務活動費の燃料費、前から疑問には思っていたが、まず本会議があるとき、議会棟の下の駐車場はいっぱいである。全員が車とは言わないが、かなりの台数が来ている。他に、議会がない日でも、車で来ている方もいる。どこまでが政務活動なのか、議会の仕事なのか。議会の仕事に来た場合、確か交通費は出ないはずである。でも燃料費は出る。本当に政務活動費として使った燃料費というが、これは1割もないと思う。実際の政務活動で外出するために、使用した。駅前で街宣して、駐車場に車を預けて止めていた。そこの行き来で何キロ使用したなど、そんなに使用するものではないと思う。ツイッター等を拝見すると、毎度街頭で演説を行っているなど、そういったものはない。選挙間際に慌ただしく行っているぐらいしか見られない。政務活動費のうち、燃料費が出ているが、実際、本当の政務活動費は1割もないと思う。50%請求すること自体がおかしい。運行記録を作っていないから50%であるという理屈もおかしい。規則がおかしいなら規則を変えたほうがいい。

### 3 関係職員の陳述

関係職員の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費の支出については、交付条例第10条には、「市の事務及び地方行財政に関する調査研究、国、他の団体等に対して行う要請、陳情等のための活動その他の市民福祉の向上と市の発展のために行う活動に必要な経費で、別表に定めるものに充てなければならない。」とあり、交付条例第11条第2項には、「政務活動費の交付を受けた交付対象議員は、政務活動費の経理を適正に行わなければならない。」とある。

このように政務活動費は会派及び議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費であることを要し、個々の経費の支出は、使途運用指針に準拠する必要がある。しかしながら、その活動は多岐多様にわたり、支出の対象となった活動に調査研究その他の活動の実態があり、市政との関連性等の合理性を欠くことが明らかである場合以外は、政務活動か否かの判断は、会派及び議員に委ねられることによって、会派及び議員の自律的判断が尊重されるべきものとする。

本市議会では、これまで継続的に議会改革に取り組んできた経緯があり、政務活動費についても、収支報告書には、すべての領収書等の写しを添付することとし、さらに閲覧規程を制定、また、その使途をより明確にするため、使途運用指針を作成し、その後も必要に応じて改訂をしている。

加えて、使途運用指針に適合しているかなど、支出内容を調査するために議会局で契約した調査機関による調査を導入するほか、令和元年5月分以降の領収書等の写しをインターネットで公開するなど、使途の一層の透明性と適正な支出を図ってきたところであるが、引続き、これまで

以上に政務活動費の使途の適正化と透明性の確保に努めていく。

請求人の主張に対する意見を申し上げる。

議会局及び調査機関では領収書等の確認時に関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しており、交付条例第16条第1項の規定において閲覧に供されるものは、交付条例第12条第1項に基づき議長に提出された収支報告書と、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類の写しとなっている。

請求人の主張する事項に関しては、政務活動費の返還請求の必要の有無を判断するため、交付条例第12条第5項に規定される議長の調査権に基づき、対象会派及び対象議員に対し、当該政務活動費の使用の状況について調査を行ったので、その結果を含めて意見を申し上げる。

燃料費の支出については、議員から、「請求人が主張するとおり、政務活動費の燃料費から支出したことは事実である。」との回答を受けている。

続いて、請求人の「走行距離による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、指針に違反している。」との主張については、使途運用指針において、運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めている。

按分支出の原則の内容は、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。

なお、請求人が主張する「使途運用指針5（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、先に述べた多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものである。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているものと認識している。

最後に、陳述の冒頭で申し上げたとおり、議会局及び調査機関では領収書等の提出を受けた際に、関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しているが、今回の請求に

係る部分については、議会局において、使途運用指針に基づき支出がなされていることを改めて確認しているところである。

## 第5 監査委員の判断

以上のような事実確認に基づき、監査委員は、次のように判断した。

本請求は、市長が令和6年度にX議員に交付した政務活動費のうち、燃料費として計上された8万8,925円は、使途運用指針に違反して支出されたものであるとして、さいたま市に返還するよう、市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めた事案である。

そのような措置を求める理由として、請求人は次のとおり主張している。

X議員が令和6年度上半期と下半期に燃料費「ガソリン代」として支出しているが、使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。

また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。したがって、走行距離等による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費から支出していることは、使途運用指針の違反であると主張している。

政務活動費については、法第100条第14項、第15項及び第16項に規定されており、同条第14項に「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」とあることから、市は、交付条例及び交付条例施行規則を制定し、これらの法令を根拠に、政務活動費の交付に係る支出事務を執行している。

さらに、さいたま市議会は、政務活動費の適正な支出と使途の透明性を確保するため、使途運用指針を作成しており、ここに「運用の基本指針」や「使途に関する指針」等が示されているところである。

政務調査費においては、「政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかにうかがわれるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される。」(最高裁平成21年12月17日第一小法廷判決)、「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要かどうかについては議員の合理的判断に委ねられる部分がある。」(最高裁平成22年3月23日第三小法廷判決)とされ、これらの判例は、政務活動費においても同様に該当すると解される。

このため、政務活動費の使途においては、会派及び議員の自主性、自律性が尊重されなければならないが、一方で政務活動費が市の公金であることから、使途における透明性の確保と説明責任が求められるといえる。

以上のことから、監査では政務活動費の支出について、議員の自主性、自律性を尊重した上で、交付条例、交付条例施行規則及び使途運用指針に基づき、本請求に係る各支出が政務活動費の使途として適正なものであるかどうかを判断することとした。

燃料費については、使途運用指針において「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能であるにも関わらず、走行距離等による按分を行っていない燃料費の支出は使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、使途運用指針3運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めており、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。さらに、請求人が主張する「使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものとしている。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているとしている。

本件は、政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合の取扱いについて走行距離での按分が可能か否かとなるが、使途運用指針において、請求人が主張するとおり走行距離等により按分する必要があると規定されているものの、関係職員の陳述のとおり、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であると推認される。

また、平成29年11月2日仙台地裁判決においても、「自動車は、その性質上、調査研究活動の目的に限らず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ

以外の活動に用いるからには、これをいかなる目的でどの程度したのかを正確に把握することは一般的に困難であるとして調査研究活動以外の目的の併存を推認し、2分の1を超えて政務調査費から支出することは許されないとする。」とした判例が示されている。そのため、使途運用指針3運用の基本方針（3）按分支出の原則において、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されているものと考えられる。

さらに、前述のとおり、多岐にわたる議員活動において、自動車を政務活動以外の活動にも使用されていることは否定しないが、政務活動とそれ以外の活動において、区分や割合を合理的な方法で算出することは、容易ではなく、正確に距離を把握することが困難な場合は、按分支出の原則に基づき請求するものであり、ガソリン代の2分の1を上限として按分している以上は、そのことだけをもって、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

なお、請求人は、「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」と主張しているが、関係職員の陳述のとおり、選挙活動は政務活動とは異なるものであり、一概に比較できるものではないことから、政務活動費においては、使途運用指針に則り、対応すべきものとする。

## 第6 結論

以上のことから総合的に判断した結果、監査委員は、次のとおり結論に至った。

令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、燃料費として計上された8万8,925円について、違法又は不当な支出とはいえず、その結果、市長がX議員に対する返還請求権の行使を怠っているとは認められない。請求人の主張は認めることができず、よって、本請求には理由がないものと判断する。

この監査結果を踏まえ、監査委員として意見を以下に述べる。

(意見)

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多岐にわたっている。特に自動車の使用は、その性質上、調査研究活動の目的に限られず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ以外の活動に用いるからには、いかなる目的でどの程度使用したのかを正確に把握することは困難であると思慮されるものの、他の活動と混在する場合には、活動実態に応じた合理的な按分を行うことが求められる。

一方で、多岐にわたる議員活動においては、目的ごとに走行距離を把握することは、事務が煩雑となり、按分による算出もやむを得ないが、燃料費の2分の1を上限とする按分の算出は、必ずその割合で支出できるというのではなく、その実態に合わせて按分を行う必要があると考えられる。

政務活動費の原資となるのは市民が納める税金であり、使途の透明性の確保の観点からも、実態に即した按分方法や按分率について他都市の事例などを踏まえ検討されたい。

## 住民監査請求に係る監査結果

令和7年10月16日付け監査監第1604号で受け付けたさいたま市職員措置請求書（以下「請求書」という。）について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定により、監査を行ったので、その結果を次のとおり通知します。

なお、監査の実施に当たり、さいたま市議会議員のうちから選任された阪本克己監査委員及び金井康博監査委員については、法第199条の2の規定により除斥しました。

### 第1 請求の要旨

監査に当たり、請求人が提出した請求書及びその事実証明書から、請求人が主張する要旨を次のように解した。

●●●●議員（以下「X議員」という。）が支出した令和6年度の政務活動費のうち5万3,372円は、政務活動費の使途運用指針（以下「使途運用指針」という。）に違反して使用されたものです。そこで5万3,372円をさいたま市に返還するよう、清水勇人市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めます。

- 1（1）X議員は令和6年度上半期にガソリン代2万4,580円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第1号証）  
また令和6年度下半期には、ガソリン代2万8,792円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第2号証）
- （2）使途運用指針5使途に関する指針（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。（第3号証）
- （3）さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。（第4号証）  
走行距離による按分を行わず、上半期も下半期もガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、使途運用指針に違反する。
- （4）よって、X議員が令和6年度にガソリン代として政務活動費から支出した5万3,372円をさいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

- 2 上記のとおり法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、請求人による意見陳述の機会を求めます。

別紙 事実証明書（第1号証～第4号証）は、省略  
追加の証拠（令和7年11月10日提出）は、省略

## 第2 請求の受理

本請求について、法第242条第1項及び第2項の要件審査を実施したところ、要件を具備しているものと認め、令和7年10月27日付けで本請求の受理を決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 対象事項

請求人が提出した請求書及び事実証明書等から判断して、令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、請求人が本請求において主張する、燃料費として計上された5万3,372円が違法又は不当な支出であるか、その結果、さいたま市長（以下「市長」という。）がX議員に対する返還請求権の行使を怠っていると認められるかを監査対象とした。

### 2 対象所管

議会局総務部秘書総務課

### 3 監査方法

次の方法により監査を行った。

(1) 法第242条第7項の規定により、令和7年11月14日に請求人の陳述を聴取した。請求人5名のうち、2名が出席し陳述した。追加の証拠の提出があった。

同日、「2 対象所管」の関係職員の陳述を聴取した。なお、法第242条第8項の規定により、関係職員の陳述の際に請求人は立ち会った。

なお、令和7年10月16日付けで受け付け、令和7年10月27日付けで受理を決定した監査監第1577号から監査監第1606号の同一請求人からの住民監査請求について、一括して行った。

(2) 「第4 事実」に掲げる事項等について、事実関係の調査を実施した。

## 第4 事実

調査の結果、以下の事実が認められた。

### 1 使途運用指針における政務活動費の概要

政務活動費は、法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、さいたま市議会議員の調査研究その他の活動（以下「政務活動」という。）に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、法、さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年さいたま市条例第1号。以下「交付条例」という。）及びさいたま市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成25年さいたま市規則第6号。以下「交付条例施行規則」という。）が根拠となっている。

さいたま市議会では、交付条例及び交付条例施行規則に基づき、使途運用指針を定めており、令和5年度改訂版においては、その主な概要は以下のとおりである。

(1) 交付対象（交付条例第2条）

ア 会派

2人以上の議員で構成される会派で、会派結成の届出が受理されたもの

イ 議員

月額として14万円の額を選択した会派に所属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員（以下「交付対象議員」という。）

(2) 交付額（交付条例第4条及び第5条）

ア 会派

月額34万円又は月額14万円のうちから各会派が選択した額×会派所属議員数

イ 交付対象議員

月額20万円

(3) 請求方法（交付条例第8条）

会派の代表者及び交付対象議員は、各半期の最初の月の7日までに、市長に対し当該半期分の政務活動費の交付を請求する。

(4) 運用の基本指針（使途運用指針「3運用の基本指針」）

ア 政務活動費支出の原則

- (ア) 政務活動が目的であること。
- (イ) 政務活動の必要性があること。
- (ウ) 政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること。
- (エ) 適正な手続がなされていること。
- (オ) 支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。

イ 実費弁償の原則

政務活動は、会派又は議員の自発的な意思に基づき行われるものであり、政務活動費は、「社会通念上妥当な範囲のものであること」を前提に、原則として政務活動に要した費用の実費に充当する。

ウ 按分支出の原則

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。

したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて費用を按分する必要がある。（対外的に明確に説明できることが必要である。）

【按分】

- ① 政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面（以下「按分表」という。）がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合は2分の1を上限として按分する。
- ② 全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。
- ③ 按分表は、収支報告書等を提出すべき期間の末日から起算して5年を経過する日

まで保管する。

エ 説明責任

政務活動費を支出したときは、交付条例により、会派及び交付対象議員には、議長に対し収支報告書を提出し、また市長に対して実績報告書を提出することが義務付けられている。

政務活動には、会派全体で行う活動のほか、複数の議員及び議員個人による活動があるが、いずれの場合でも、会派及び交付対象議員は、政務活動費の使途に関して、透明性を確保する必要がある。交付条例施行規則においても、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類（以下「領収書等」という。）は収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存することが義務付けられており、これを整備保存し、市民に対する説明責任を果たさなければならない。

なお、更なる透明性の向上を目的として、令和元年度（改選後）交付分より領収書等の写しをインターネットにおいて公開している。

(5) 共通事項（使途運用指針「4 共通事項」）

共通事項として、次の7項目について定めている。

- ア 「領収書等について」
- イ 「交通費等旅費について」
- ウ 「備品の取扱いについて」
- エ 「年度をまたぐ支払いについて」
- オ 「長期前払費用について」
- カ 「親族への支払いについて」
- キ 「金券の購入及び使用禁止について」

(6) 使途に関する指針（使途運用指針「5 使途に関する指針」）

ここでは、具体的な使途項目の内容、主な計上例及び考え方を記載し、共通事項を参照のうえ、実際の計上に当たっての参考とするよう明記されている。

本件政務活動費に関する部分については、次のとおりとなっている。（一部抜粋）

ア 燃料費

内 容	政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料に要する経費
主 な 計上例	自動車等の燃料費（ガソリン代、軽油代）
考え方 ・ 取扱い	① 政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料（ガソリン、軽油）に要する経費は、燃料費から計上することができる。なお、車検代、自家用車に係る保険料、自動車税等、自家用車の維持管理や自動車の取得又はリースに要する費用は計上できない。  ② 政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。

## 2 請求人の陳述

請求人の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費からの燃料費の支出の関係で、28名分の監査をお願いしているが、補足の説明等、新たな証拠についてお話をさせていただく。

まず、請求書の文面に使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費の中で、考え方・取扱いとして、「政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。このため、第3号証を提出している。その走行距離による按分を行わず、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反するのではないかという観点で提出している。

今回提出した新しい証拠は、この使途運用指針の中から3運用の基本指針(3)按分支出の原則というところであるが、ここには「議員の活動は議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて、費用を按分する必要がある。」といった記載がある。特に「対外的に説明できることが必要です。」と書かれている。

つまり燃料費については、走行距離等により按分する必要があるということだと考える。さらに、按分については、「政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、按分表がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合には、2分の1を上限として按分する。全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。」と規定されている。この規定について、私見であるが、この規定の目的というのは、政務活動費を充当することが不適當な費用に対して、政務活動費を充当することを抑止することを目的とする規定と考えられると思う。そして、2分の1を上限とした按分についての解釈であるが、この規定の目的を踏まえれば、政務活動費が2分の1を超えていたとしても、按分表により対外的に明確に説明できないのであれば、2分の1までと解釈されるべきである。政務活動が2分の1に満たなくても、按分表を作らなければ、2分の1まで按分できるという解釈にはなり得ないものとする。

したがって、2分の1以下を自己申告することは可能なかということ、2分の1以下の場合自己申告することが可能である。按分表を作らなくてもいいようになっている点で、この規定には不備があるとも言えるが、議員は、按分表がない、つまり作らない場合でも、実態に応じた按分率を自己申告することは十分可能であり、職責を踏まえれば、それが当然のことだと考える。

しかし、実態は燃料費を計上している議員全員が、上限の50%の按分をしている。各議員の支出額から、推計のガソリンの消費量、あるいはそれに伴って推計の走行距離を算出した。例えば、5万9,449円の支出をしている。これは1リットル180円と計算しても、349リットル。そして、1リットルで10キロしか走らない車だとしても、3,497キロを走っていることになる。他の議員も同じように計算すると、少ない議員で722キロ。多い議員で年間6,801キロ、政務活動で走っているということになる。これは、市内の広さとか、どこまで行っ

たかということを考えても、非常に疑問の大きな数字になってくる。おそらく、ガソリン代の半額をすべて請求してしまっていることになるのではないか。よって、走行距離による按分を行わない上、按分表を作成することもせず、ガソリン代の按分を上限の2分の1として、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反しているものと考え、今回の請求に至った。

簡単な補足ということで政務活動費の燃料費、前から疑問には思っていたが、まず本会議があるとき、議会棟の下の駐車場はいっぱいである。全員が車とは言わないが、かなりの台数が来ている。他に、議会がない日でも、車で来ている方もいる。どこまでが政務活動なのか、議会の仕事なのか。議会の仕事に来た場合、確か交通費は出ないはずである。でも燃料費は出る。本当に政務活動費として使った燃料費というが、これは1割もないと思う。実際の政務活動で外出するために、使用した。駅前で街宣して、駐車場に車を預けて止めていた。その行き来で何キロ使用したなど、そんなに使用するものではないと思う。ツイッター等を拝見すると、毎度街頭で演説を行っているなど、そういったものはない。選挙間際に慌ただしく行っているぐらいしか見られない。政務活動費のうち、燃料費が出ているが、実際、本当の政務活動費は1割もないと思う。50%請求すること自体がおかしい。運行記録を作っていないから50%であるという理屈もおかしい。規則がおかしいなら規則を変えたほうがいい。

### 3 関係職員の陳述

関係職員の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費の支出については、交付条例第10条には、「市の事務及び地方行財政に関する調査研究、国、他の団体等に対して行う要請、陳情等のための活動その他の市民福祉の向上と市の発展のために行う活動に必要な経費で、別表に定めるものに充てなければならない。」とあり、交付条例第11条第2項には、「政務活動費の交付を受けた交付対象議員は、政務活動費の経理を適正に行わなければならない。」とある。

このように政務活動費は会派及び議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費であることを要し、個々の経費の支出は、使途運用指針に準拠する必要がある。しかしながら、その活動は多岐多様にわたり、支出の対象となった活動に調査研究その他の活動の実態があり、市政との関連性等の合理性を欠くことが明らかである場合以外は、政務活動か否かの判断は、会派及び議員に委ねられることによって、会派及び議員の自律的判断が尊重されるべきものとする。

本市議会では、これまで継続的に議会改革に取り組んできた経緯があり、政務活動費についても、収支報告書には、すべての領収書等の写しを添付することとし、さらに閲覧規程を制定、また、その使途をより明確にするため、使途運用指針を作成し、その後も必要に応じて改訂をしている。

加えて、使途運用指針に適合しているかなど、支出内容を調査するために議会局で契約した調査機関による調査を導入するほか、令和元年5月分以降の領収書等の写しをインターネットで公開するなど、使途の一層の透明性と適正な支出を図ってきたところであるが、引き続き、これまで

以上に政務活動費の使途の適正化と透明性の確保に努めていく。

請求人の主張に対する意見を申し上げる。

議会局及び調査機関では領収書等の確認時に関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しており、交付条例第16条第1項の規定において閲覧に供されるものは、交付条例第12条第1項に基づき議長に提出された収支報告書と、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類の写しとなっている。

請求人の主張する事項に関しては、政務活動費の返還請求の必要の有無を判断するため、交付条例第12条第5項に規定される議長の調査権に基づき、対象会派及び対象議員に対し、当該政務活動費の使用の状況について調査を行ったので、その結果を含めて意見を申し上げる。

燃料費の支出については、議員から、「請求人が主張するとおり、政務活動費の燃料費から支出したことは事実である。」との回答を受けている。

続いて、請求人の「走行距離による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、指針に違反している。」との主張については、使途運用指針において、運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めている。

按分支出の原則の内容は、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。

なお、請求人が主張する「使途運用指針5（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、先に述べた多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものである。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているものと認識している。

最後に、陳述の冒頭で申し上げたとおり、議会局及び調査機関では領収書等の提出を受けた際に、関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しているが、今回の請求に

係る部分については、議会局において、使途運用指針に基づき支出がなされていることを改めて確認しているところである。

## 第5 監査委員の判断

以上のような事実確認に基づき、監査委員は、次のように判断した。

本請求は、市長が令和6年度にX議員に交付した政務活動費のうち、燃料費として計上された5万3,372円は、使途運用指針に違反して支出されたものであるとして、さいたま市に返還するよう、市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めた事案である。

そのような措置を求める理由として、請求人は次のとおり主張している。

X議員が令和6年度上半期と下半期に燃料費「ガソリン代」として支出しているが、使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。

また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。したがって、走行距離等による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費から支出していることは、使途運用指針の違反であると主張している。

政務活動費については、法第100条第14項、第15項及び第16項に規定されており、同条第14項に「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」とあることから、市は、交付条例及び交付条例施行規則を制定し、これらの法令を根拠に、政務活動費の交付に係る支出事務を執行している。

さらに、さいたま市議会は、政務活動費の適正な支出と使途の透明性を確保するため、使途運用指針を作成しており、ここに「運用の基本指針」や「使途に関する指針」等が示されているところである。

政務調査費においては、「政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかになるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される。」(最高裁平成21年12月17日第一小法廷判決)、「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要かどうかについては議員の合理的判断に委ねられる部分がある。」(最高裁平成22年3月23日第三小法廷判決)とされ、これらの判例は、政務活動費においても同様に該当すると解される。

このため、政務活動費の使途においては、会派及び議員の自主性、自律性が尊重されなければならないが、一方で政務活動費が市の公金であることから、使途における透明性の確保と説明責任が求められるといえる。

以上のことから、監査では政務活動費の支出について、議員の自主性、自律性を尊重した上で、交付条例、交付条例施行規則及び使途運用指針に基づき、本請求に係る各支出が政務活動費の使途として適正なものであるかどうかを判断することとした。

燃料費については、使途運用指針において「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能であるにも関わらず、走行距離等による按分を行っていない燃料費の支出は使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、使途運用指針3運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めており、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。さらに、請求人が主張する「使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものとしている。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているとしている。

本件は、政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合の取扱いについて走行距離での按分が可能か否かとなるが、使途運用指針において、請求人が主張するとおり走行距離等により按分する必要があると規定されているものの、関係職員の陳述のとおり、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であると推認される。

また、平成29年11月2日仙台地裁判決においても、「自動車は、その性質上、調査研究活動の目的に限らず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ

以外の活動に用いるからには、これをいかなる目的でどの程度したのかを正確に把握することは一般的に困難であるとして調査研究活動以外の目的の併存を推認し、2分の1を超えて政務調査費から支出することは許されないとする。」とした判例が示されている。そのため、使途運用指針3運用の基本方針（3）按分支出の原則において、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されているものと考えられる。

さらに、前述のとおり、多岐にわたる議員活動において、自動車を政務活動以外の活動にも使用されていることは否定しないが、政務活動とそれ以外の活動において、区分や割合を合理的な方法で算出することは、容易ではなく、正確に距離を把握することが困難な場合は、按分支出の原則に基づき請求するものであり、ガソリン代の2分の1を上限として按分している以上は、そのことだけをもって、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

なお、請求人は、「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」と主張しているが、関係職員の陳述のとおり、選挙活動は政務活動とは異なるものであり、一概に比較できるものではないことから、政務活動費においては、使途運用指針に則り、対応すべきものとする。

## 第6 結論

以上のことから総合的に判断した結果、監査委員は、次のとおり結論に至った。

令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、燃料費として計上された5万3,372円について、違法又は不当な支出とはいえず、その結果、市長がX議員に対する返還請求権の行使を怠っているとは認められない。請求人の主張は認めることができず、よって、本請求には理由がないものと判断する。

この監査結果を踏まえ、監査委員として意見を以下に述べる。

(意見)

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多岐にわたっている。特に自動車の使用は、その性質上、調査研究活動の目的に限られず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ以外の活動に用いるからには、いかなる目的でどの程度使用したのかを正確に把握することは困難であると思慮されるものの、他の活動と混在する場合には、活動実態に応じた合理的な按分を行うことが求められる。

一方で、多岐にわたる議員活動においては、目的ごとに走行距離を把握することは、事務が煩雑となり、按分による算出もやむを得ないが、燃料費の2分の1を上限とする按分の算出は、必ずその割合で支出できるというのではなく、その実態に合わせて按分を行う必要があると考えられる。

政務活動費の原資となるのは市民が納める税金であり、使途の透明性の確保の観点からも、実態に即した按分方法や按分率について他都市の事例などを踏まえ検討されたい。

## 住民監査請求に係る監査結果

令和7年10月16日付け監査監第1605号で受け付けたさいたま市職員措置請求書（以下「請求書」という。）について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定により、監査を行ったので、その結果を次のとおり通知します。

なお、監査の実施に当たり、さいたま市議会議員のうちから選任された阪本克己監査委員及び金井康博監査委員については、法第199条の2の規定により除斥しました。

### 第1 請求の要旨

監査に当たり、請求人が提出した請求書及びその事実証明書から、請求人が主張する要旨を次のように解した。

●●●●議員（以下「X議員」という。）が精算した令和6年度の政務活動費のうち6万2,325円は、政務活動費の使途運用指針（以下「使途運用指針」という。）に違反して使用されたものです。そこで6万2,325円をさいたま市に返還するよう、清水勇人市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めます。

- 1（1）X議員は令和6年度上半期にガソリン代3万871円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第1号証）  
また令和6年度下半期には、ガソリン代3万1,454円（按分50%）を政務活動費の燃料費から支出した。（第2号証）
- （2）使途運用指針5使途に関する指針（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。（第3号証）
- （3）さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。（第4号証）  
走行距離による按分を行わず、上半期も下半期もガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、使途運用指針に違反する。
- （4）よって、X議員が令和6年度にガソリン代として政務活動費から支出した6万2,325円をさいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

- 2 上記のとおり法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、請求人による意見陳述の機会を求めます。

別紙 事実証明書（第1号証～第4号証）は、省略  
追加の証拠（令和7年11月10日提出）は、省略

## 第2 請求の受理

本請求について、法第242条第1項及び第2項の要件審査を実施したところ、要件を具備しているものと認め、令和7年10月27日付けで本請求の受理を決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 対象事項

請求人が提出した請求書及び事実証明書等から判断して、令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、請求人が本請求において主張する、燃料費として計上された6万2,325円が違法又は不当な支出であるか、その結果、さいたま市長（以下「市長」という。）がX議員に対する返還請求権の行使を怠っていると認められるかを監査対象とした。

### 2 対象所管

議会局総務部秘書総務課

### 3 監査方法

次の方法により監査を行った。

(1) 法第242条第7項の規定により、令和7年11月14日に請求人の陳述を聴取した。請求人5名のうち、2名が出席し陳述した。追加の証拠の提出があった。

同日、「2 対象所管」の関係職員の陳述を聴取した。なお、法第242条第8項の規定により、関係職員の陳述の際に請求人は立ち会った。

なお、令和7年10月16日付けで受け付け、令和7年10月27日付けで受理を決定した監査監第1577号から監査監第1606号の同一請求人からの住民監査請求について、一括して行った。

(2) 「第4 事実」に掲げる事項等について、事実関係の調査を実施した。

## 第4 事実

調査の結果、以下の事実が認められた。

### 1 使途運用指針における政務活動費の概要

政務活動費は、法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、さいたま市議会議員の調査研究その他の活動（以下「政務活動」という。）に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、法、さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年さいたま市条例第1号。以下「交付条例」という。）及びさいたま市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成25年さいたま市規則第6号。以下「交付条例施行規則」という。）が根拠となっている。

さいたま市議会では、交付条例及び交付条例施行規則に基づき、使途運用指針を定めており、令和5年度改訂版においては、その主な概要は以下のとおりである。

(1) 交付対象（交付条例第2条）

ア 会派

2人以上の議員で構成される会派で、会派結成の届出が受理されたもの

イ 議員

月額として14万円の額を選択した会派に所属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員（以下「交付対象議員」という。）

(2) 交付額（交付条例第4条及び第5条）

ア 会派

月額34万円又は月額14万円のうちから各会派が選択した額×会派所属議員数

イ 交付対象議員

月額20万円

(3) 請求方法（交付条例第8条）

会派の代表者及び交付対象議員は、各半期の最初の月の7日までに、市長に対し当該半期分の政務活動費の交付を請求する。

(4) 運用の基本指針（使途運用指針「3運用の基本指針」）

ア 政務活動費支出の原則

- (ア) 政務活動が目的であること。
- (イ) 政務活動の必要性があること。
- (ウ) 政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること。
- (エ) 適正な手続がなされていること。
- (オ) 支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。

イ 実費弁償の原則

政務活動は、会派又は議員の自発的な意思に基づき行われるものであり、政務活動費は、「社会通念上妥当な範囲のものであること」を前提に、原則として政務活動に要した費用の実費に充当する。

ウ 按分支出の原則

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。

したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて費用を按分する必要がある。（対外的に明確に説明できることが必要である。）

【按分】

- ① 政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面（以下「按分表」という。）がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合は2分の1を上限として按分する。
- ② 全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。
- ③ 按分表は、収支報告書等を提出すべき期間の末日から起算して5年を経過する日

まで保管する。

エ 説明責任

政務活動費を支出したときは、交付条例により、会派及び交付対象議員には、議長に対し収支報告書を提出し、また市長に対して実績報告書を提出することが義務付けられている。

政務活動には、会派全体で行う活動のほか、複数の議員及び議員個人による活動があるが、いずれの場合でも、会派及び交付対象議員は、政務活動費の使途に関して、透明性を確保する必要がある。交付条例施行規則においても、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類（以下「領収書等」という。）は収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存することが義務付けられており、これを整備保存し、市民に対する説明責任を果たさなければならない。

なお、更なる透明性の向上を目的として、令和元年度（改選後）交付分より領収書等の写しをインターネットにおいて公開している。

(5) 共通事項（使途運用指針「4 共通事項」）

共通事項として、次の7項目について定めている。

- ア 「領収書等について」
- イ 「交通費等旅費について」
- ウ 「備品の取扱いについて」
- エ 「年度をまたぐ支払いについて」
- オ 「長期前払費用について」
- カ 「親族への支払いについて」
- キ 「金券の購入及び使用禁止について」

(6) 使途に関する指針（使途運用指針「5 使途に関する指針」）

ここでは、具体的な使途項目の内容、主な計上例及び考え方を記載し、共通事項を参照のうえ、実際の計上に当たっての参考とするよう明記されている。

本件政務活動費に関する部分については、次のとおりとなっている。（一部抜粋）

ア 燃料費

内 容	政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料に要する経費
主 な 計上例	自動車等の燃料費（ガソリン代、軽油代）
考え方 ・ 取扱い	① 政務活動に要する交通費のうち、自動車等の燃料（ガソリン、軽油）に要する経費は、燃料費から計上することができる。なお、車検代、自家用車に係る保険料、自動車税等、自家用車の維持管理や自動車の取得又はリースに要する費用は計上できない。  ② 政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。

## 2 請求人の陳述

請求人の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費からの燃料費の支出の関係で、28名分の監査をお願いしているが、補足の説明等、新たな証拠についてお話させていただく。

まず、請求書の文面に使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費の中で、考え方・取扱いとして、「政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。このため、第3号証を提出している。その走行距離による按分を行わず、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反するのではないかという観点で提出している。

今回提出した新しい証拠は、この使途運用指針の中から3運用の基本指針(3)按分支出の原則というところであるが、ここには「議員の活動は議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて、費用を按分する必要がある。」といった記載がある。特に「対外的に説明できることが必要です。」と書かれている。

つまり燃料費については、走行距離等により按分する必要があるということだと考える。さらに、按分については、「政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、按分表がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合には、2分の1を上限として按分する。全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。」と規定されている。この規定について、私見であるが、この規定の目的というのは、政務活動費を充当することが不適當な費用に対して、政務活動費を充当することを抑止することを目的とする規定と考えられると思う。そして、2分の1を上限とした按分についての解釈であるが、この規定の目的を踏まえれば、政務活動費が2分の1を超えていたとしても、按分表により対外的に明確に説明できないのであれば、2分の1までと解釈されるべきである。政務活動が2分の1に満たなくても、按分表を作らなければ、2分の1まで按分できるという解釈にはなり得ないものと考ええる。

したがって、2分の1以下を自己申告することは可能なのかというと、2分の1以下の場合は自己申告することが可能である。按分表を作らなくてもいいようになっている点で、この規定には不備があるとも言えるが、議員は、按分表がない、つまり作らない場合でも、実態に応じた按分率を自己申告することは十分可能であり、職責を踏まえれば、それが当然のことだと考える。

しかし、実態は燃料費を計上している議員全員が、上限の50%の按分をしている。各議員の支出額から、推計のガソリンの消費量、あるいはそれに伴って推計の走行距離を算出した。例えば、5万9,449円の支出をしている。これは1リットル180円と計算しても、349リットル。そして、1リットルで10キロしか走らない車だとしても、3,497キロを走っていることになる。他の議員も同じように計算すると、少ない議員で722キロ。多い議員で年間6,801キロ、政務活動で走っているということになる。これは、市内の広さとか、どこまで行っ

たかということを考えても、非常に疑問の大きな数字になってくる。おそらく、ガソリン代の半額をすべて請求してしまっていることになるのではないか。よって、走行距離による按分を行わない上、按分表を作成することもせず、ガソリン代の按分を上限の2分の1として、政務活動費を充当することは、使途運用指針に違反しているものと考え、今回の請求に至った。

簡単な補足ということで政務活動費の燃料費、前から疑問には思っていたが、まず本会議があるとき、議会棟の下の駐車場はいっぱいである。全員が車とは言わないが、かなりの台数が来ている。他に、議会がない日でも、車で来ている方もいる。どこまでが政務活動なのか、議会の仕事なのか。議会の仕事に来た場合、確か交通費は出ないはずである。でも燃料費は出る。本当に政務活動費として使った燃料費というが、これは1割もないと思う。実際の政務活動で外出するために、使用した。駅前で街宣して、駐車場に車を預けて止めていた。そこの行き来で何キロ使用したなど、そんなに使用するものではないと思う。ツイッター等を拝見すると、毎度街頭で演説を行っているなど、そういったものはない。選挙間際に慌ただしく行っているぐらいしか見られない。政務活動費のうち、燃料費が出ているが、実際、本当の政務活動費は1割もないと思う。50%請求すること自体がおかしい。運行記録を作っていないから50%であるという理屈もおかしい。規則がおかしいなら規則を変えたほうがいい。

### 3 関係職員の陳述

関係職員の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費の支出については、交付条例第10条には、「市の事務及び地方行財政に関する調査研究、国、他の団体等に対して行う要請、陳情等のための活動その他の市民福祉の向上と市の発展のために行う活動に必要な経費で、別表に定めるものに充てなければならない。」とあり、交付条例第11条第2項には、「政務活動費の交付を受けた交付対象議員は、政務活動費の経理を適正に行わなければならない。」とある。

このように政務活動費は会派及び議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費であることを要し、個々の経費の支出は、使途運用指針に準拠する必要がある。しかしながら、その活動は多岐多様にわたり、支出の対象となった活動に調査研究その他の活動の実態があり、市政との関連性等の合理性を欠くことが明らかである場合以外は、政務活動か否かの判断は、会派及び議員に委ねられることによって、会派及び議員の自律的判断が尊重されるべきものとする。

本市議会では、これまで継続的に議会改革に取り組んできた経緯があり、政務活動費についても、収支報告書には、すべての領収書等の写しを添付することとし、さらに閲覧規程を制定、また、その使途をより明確にするため、使途運用指針を作成し、その後も必要に応じて改訂をしている。

加えて、使途運用指針に適合しているかなど、支出内容を調査するために議会局で契約した調査機関による調査を導入するほか、令和元年5月分以降の領収書等の写しをインターネットで公開するなど、使途の一層の透明性と適正な支出を図ってきたところであるが、引続き、これまで

以上に政務活動費の使途の適正化と透明性の確保に努めていく。

請求人の主張に対する意見を申し上げる。

議会局及び調査機関では領収書等の確認時に関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しており、交付条例第16条第1項の規定において閲覧に供されるものは、交付条例第12条第1項に基づき議長に提出された収支報告書と、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類の写しとなっている。

請求人の主張する事項に関しては、政務活動費の返還請求の必要の有無を判断するため、交付条例第12条第5項に規定される議長の調査権に基づき、対象会派及び対象議員に対し、当該政務活動費の使用の状況について調査を行ったので、その結果を含めて意見を申し上げる。

燃料費の支出については、議員から、「請求人が主張するとおり、政務活動費の燃料費から支出したことは事実である。」との回答を受けている。

続いて、請求人の「走行距離による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費を使用することは、指針に違反している。」との主張については、使途運用指針において、運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めている。

按分支出の原則の内容は、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。

なお、請求人が主張する「使途運用指針5（7）燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、先に述べた多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものである。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているものと認識している。

最後に、陳述の冒頭で申し上げたとおり、議会局及び調査機関では領収書等の提出を受けた際に、関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しているが、今回の請求に

係る部分については、議会局において、使途運用指針に基づき支出がなされていることを改めて確認しているところである。

## 第5 監査委員の判断

以上のような事実確認に基づき、監査委員は、次のように判断した。

本請求は、市長が令和6年度にX議員に交付した政務活動費のうち、燃料費として計上された6万2,325円は、使途運用指針に違反して支出されたものであるとして、さいたま市に返還するよう、市長はX議員に要求することを、監査委員が勧告することを求めた事案である。

そのような措置を求める理由として、請求人は次のとおり主張している。

X議員が令和6年度上半期と下半期に燃料費「ガソリン代」として支出しているが、使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある」と規定されている。

また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。したがって、走行距離等による按分を行わず、ガソリン代の按分を50%として政務活動費から支出していることは、使途運用指針の違反であると主張している。

政務活動費については、法第100条第14項、第15項及び第16項に規定されており、同条第14項に「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」とあることから、市は、交付条例及び交付条例施行規則を制定し、これらの法令を根拠に、政務活動費の交付に係る支出事務を執行している。

さらに、さいたま市議会は、政務活動費の適正な支出と使途の透明性を確保するため、使途運用指針を作成しており、ここに「運用の基本指針」や「使途に関する指針」等が示されているところである。

政務調査費においては、「政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかにうかがわれるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される。」(最高裁平成21年12月17日第一小法廷判決)、「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要かどうかについては議員の合理的判断に委ねられる部分がある。」(最高裁平成22年3月23日第三小法廷判決)とされ、これらの判例は、政務活動費においても同様に該当すると解される。

このため、政務活動費の使途においては、会派及び議員の自主性、自律性が尊重されなければならないが、一方で政務活動費が市の公金であることから、使途における透明性の確保と説明責任が求められるといえる。

以上のことから、監査では政務活動費の支出について、議員の自主性、自律性を尊重した上で、交付条例、交付条例施行規則及び使途運用指針に基づき、本請求に係る各支出が政務活動費の使途として適正なものであるかどうかを判断することとした。

燃料費については、使途運用指針において「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。また、さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能であるにも関わらず、走行距離等による按分を行っていない燃料費の支出は使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、使途運用指針3運用の基本方針の一つとして、按分支出の原則を定めており、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であるため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されている。

また、按分の方法については、政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面がある場合には、書面に記載された割合で按分し、書面がない場合は2分の1を上限として按分するとされている。さらに、請求人が主張する「使途運用指針5使途に関する指針(7)燃料費では、考え方・取扱いとして「②政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合は、走行距離等により按分する必要がある。」と規定されている。」については、多様な議員活動について、政務活動とその他の活動の割合を明確に区分することができる場合の按分方法を記載しているものとしている。

次に、請求人の「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」との主張については、選挙期間中の候補者の選挙活動は、議員が行う政務活動とは異なるものであり、政務活動の按分割合については、政務活動とそれ以外の活動が渾然一体化し、両者の区分や割合が合理的な方法で算定が困難な場合があることを踏まえ、多くの判例で2分の1の按分を認めているとしている。

本件は、政務活動で使用する自動車等を政務活動以外でも使用する場合の取扱いについて走行距離での按分が可能か否かとなるが、使途運用指針において、請求人が主張するとおり走行距離等により按分する必要があると規定されているものの、関係職員の陳述のとおり、議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難であると推認される。

また、平成29年11月2日仙台地裁判決においても、「自動車は、その性質上、調査研究活動の目的に限らず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ

以外の活動に用いるからには、これをいかなる目的でどの程度したのかを正確に把握することは一般的に困難であるとして調査研究活動以外の目的の併存を推認し、2分の1を超えて政務調査費から支出することは許されないとする。」とした判例が示されている。そのため、使途運用指針3運用の基本方針（3）按分支出の原則において、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分する旨が記載されているものと考えられる。

さらに、前述のとおり、多岐にわたる議員活動において、自動車を政務活動以外の活動にも使用されていることは否定しないが、政務活動とそれ以外の活動において、区分や割合を合理的な方法で算出することは、容易ではなく、正確に距離を把握することが困難な場合は、按分支出の原則に基づき請求するものであり、ガソリン代の2分の1を上限として按分している以上は、そのことだけをもって、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

なお、請求人は、「さいたま市議会議員選挙における自動車燃料費の選挙公営では、候補者は選挙期間中に選挙用自動車を運行した日ごとの走行距離を記載した「車両運行日誌」を、燃料供給業者を通じて選管に提出することが義務付けられており、同様に政務活動とそれ以外での走行距離を日ごとに記録し、それに基づいた按分を行うことは可能である。」と主張しているが、関係職員の陳述のとおり、選挙活動は政務活動とは異なるものであり、一概に比較できるものではないことから、政務活動費においては、使途運用指針に則り、対応すべきものとする。

## 第6 結論

以上のことから総合的に判断した結果、監査委員は、次のとおり結論に至った。

令和6年度にX議員に交付された政務活動費のうち、燃料費として計上された6万2,325円について、違法又は不当な支出とはいえず、その結果、市長がX議員に対する返還請求権の行使を怠っているとは認められない。請求人の主張は認めることができず、よって、本請求には理由がないものと判断する。

この監査結果を踏まえ、監査委員として意見を以下に述べる。

(意見)

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多岐にわたっている。特に自動車の使用は、その性質上、調査研究活動の目的に限られず、幅広い目的に使用することができるものであり、同一の自動車を調査研究活動とそれ以外の活動に用いるからには、いかなる目的でどの程度使用したのかを正確に把握することは困難であると思慮されるものの、他の活動と混在する場合には、活動実態に応じた合理的な按分を行うことが求められる。

一方で、多岐にわたる議員活動においては、目的ごとに走行距離を把握することは、事務が煩雑となり、按分による算出もやむを得ないが、燃料費の2分の1を上限とする按分の算出は、必ずその割合で支出できるというのではなく、その実態に合わせて按分を行う必要があると考えられる。

政務活動費の原資となるのは市民が納める税金であり、使途の透明性の確保の観点からも、実態に即した按分方法や按分率について他都市の事例などを踏まえ検討されたい。

## 住民監査請求に係る監査結果

令和7年10月16日付け監査監第1606号で受け付けたさいたま市職員措置請求書（以下「請求書」という。）について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第5項の規定により、監査を行ったので、その結果を次のとおり通知します。

なお、監査の実施に当たり、さいたま市議会議員のうちから選任された阪本克己監査委員及び金井康博監査委員については、法第199条の2の規定により除斥しました。

### 第1 請求の要旨

監査に当たり、請求人が提出した請求書及びその事実証明書から、請求人が主張する要旨を次のように解した。

令和6年度の政務活動費のうち、立憲民主・無所属の会さいたま市議団の47万2,442円、公明党さいたま市議会議員団（※1）の3万3,165円、日本共産党さいたま市議会議員団（※2）の4万3,764円、日本維新の会さいたま市議団の1,375円は、政務活動費の使途運用指針（以下「使途運用指針」という。）に違反し違法に使用されたものです。そこで上記4会派に会派交付分として交付された政務活動費計55万746円をさいたま市に返還するよう、清水勇人市長は上記4会派（※3）に要求することを、監査委員が勧告することを求めます。

- 1（1）立憲民主・無所属の会さいたま市議団は令和6年11月18日に基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料として13万462円を調査研究費として政務活動費から支出した。（第1号証）  
（2）立憲民主・無所属の会さいたま市議団のホームページによれば、基本政策「市民と共に明日を創る」はA4、1枚に簡条書きした程度の物であり、これに係る業務委託料として13万462円の支出は、使途運用指針3運用の基本指針（1）政務活動費支出の原則③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反する。かつ支払先も塗り消されて不詳である。（第2号証）（第3号証）  
（3）よって、立憲民主・無所属の会さいたま市議団が令和6年度に基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料として政務活動費から支出した13万462円は使途運用指針に違反した違法な支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。
- 2（1）立憲民主・無所属の会さいたま市議団は令和7年2月20日に福井視察交通費（福井駅往復乗車券・特別料金）として32万8,230円を調査研究費として政務活動費から支出した。（第4号証）  
（2）JRの運賃・料金区分に「特別料金」なるものは存在しない。したがって「特別料金」を

含む支出は、使途運用指針3運用の基本指針(1)政務活動費支出の原則③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反する。(第3号証)

(3) よって、立憲民主・無所属の会さいたま市議団が令和6年度に福井視察交通費(福井駅往復乗車券・特別料金)として政務活動費から支出した3万2,823円は使途運用指針に違反した違法な支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

3 (1) 立憲民主・無所属の会さいたま市議団は令和7年(※4)1月7日に「会派研修会 会場・備品使用料」として1万3,750円を埼玉県勤労者福祉センターときわ会館に支払い、会議研修費として政務活動費から支出した。(第5号証)

(2) ときわ会館はさいたま市役所に隣接しており、さいたま市の一部の部署も入居している。立憲民主・無所属の会さいたま市議団の会派研修会は会派控室または委員会室を借用して行えるものであり、政務活動費を使用して隣接するときわ会館を借りる必然性はない。

(3) 令和5年度の政務活動費の支出に関する住民監査請求で、立憲民主・無所属の会さいたま市議団は会派控室または委員会室を借用せずに、ときわ会館を利用した理由としては、「市内在住者や各種団体等からの当初予算・政策要望等を基に、次年度の会派の政策や基本計画の一致を図ることや、2月定例会で行われる市長施政方針演説や新年度予算への会派としての基本計画を検討すること、更に年度内に行った会派及び会派所属議員の議会質問を検証し、政策の進捗を確認するためにも会派研修会を行う必要があった。このように当該研修会においては、個人情報や予算要望を取り扱うこととなり、情報が漏えいしないことを考慮し、外部の会議室で実施する必要があった。」と述べているが、情報が漏えいしないことを考慮するならば外部の会議室ではなく会派控室で行うのが妥当である。(第6号証)

(4) したがって、立憲民主・無所属の会さいたま市議団がときわ会館室を使用するために支出した1万3,750円の政務活動費は、使途運用指針の3運用の基本指針(1)政務活動費支出の原則②政務活動の必要性があること及び③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反しており、その支出は違法である。(第3号証)

(5) よって、立憲民主・無所属の会さいたま市議団が令和6年度(※5)に会派研修会会場・備品使用料として政務活動費から支出した1万3,750円は使途運用指針に違反した違法な支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

4 (1) 公明党さいたま市議会議員団(※1)は令和6年7月22日、仙台市・八戸市・盛岡市の行政視察費の講習代として3万3,165円(振込手数料165円を含む)をIBアズカリグチに政務活動費の調査研究費から支出した。(第7号証)

(2) IBアズカリグチは正体不明であり、預かったと思われる3万3,000円をどのように使用したのか、残金が発生したのかわからない。

(3) したがって、公明党さいたま市議会議員団(※1)がIBアズカリグチに支出した3万3,165円(振込手数料165円を含む)は、使途運用指針3運用の基本指針(1)政務活動費支出の原則では「政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること」「支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。」に違反しており、その支出は違法である。

(第3号証)

(4) よって、公明党さいたま市議会議員団(※1)が令和6年度にIBアズカリグチ(※6)に政務活動費から支出した3万3,165円(振込手数料165円を含む)は使途運用指針に違反した違法な支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

5 (1) 日本共産党さいたま市議会議員団(※2)は、令和6年度上半期に毎月、日本共産党中央委員会が発行する「日刊しんぶん赤旗」2部と日本共産党埼玉県委員会が発行する「新埼玉新聞」2部の購入に、政務活動費から資料購入費として4万3,764円を支出した。(第8号証)

(2) また日本共産党さいたま市議会議員団(※2)は、令和6年度下半期に毎月、日本共産党中央委員会が発行する「日刊しんぶん赤旗」2部と日本共産党埼玉県委員会が発行する「新埼玉新聞」2部の購入に、政務活動費から資料購入費として4万3,764円を支出した。(第9号証)

(3) これら日本共産党の出版物を日本共産党さいたま市議会議員団(※2)の控室に資料として置くのであれば各1部で足りるはずであり、複数の購入は必要がない。

(4) したがって、日本共産党さいたま市議会議員団(※2)による政務活動費を使用した共産党機関紙・誌の複数購入は、使途運用指針5使途に関する指針(6)資料購入費⑤政党が発行する出版物は、調査研究の必要がある場合に限り、必要最低限の部数を購入することができるに違反する。(第10号証)

(5) そもそも政党機関紙への政務活動費(政務調査費)の支出については、2007年に仙台高裁で「政務調査活動というより政党活動に基づいて支出されていると言わざるを得ない」との判決が出ており、2013年の福岡地裁でも「政党に所属しているからこそ購入する意味合いが強く、政党活動と同視すべき活動に当たる」との判決が出ている。

(6) よって、日本共産党さいたま市議会議員団(※2)が令和6年度に政務活動費から支出した「日刊しんぶん赤旗」と「新埼玉新聞」の購読料のうち、各1部分の4万3,764円は使途運用指針に違反した違法な支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。

6 (1) 日本維新の会さいたま市議団(※7)は令和6年9月10日、りそなカードに法人カード年会費として1,375円を政務活動費の事務費として支出した。(第11号証)

(2) りそなカードのホームページによれば、年会費は永年無料のりそなビジネスパーチェン  
グもあり、年会費が必要なりそなJCB法人カードを取得する必然性はない。(第12号証)

(3) 使途運用指針にはカード年会費に関する記述はないが、鳥取県議会では「以下の経費は政務活動費の対象としないこと」としてカード年会費を上げるなどしている。(第13号証)

(4) したがって、日本維新の会さいたま市議団(※7)の法人カード年会費としての支出1,375円は、使途運用指針3運用の基本指針(1)政務活動費支出の原則③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反した支出であり、さいたま市に返還するよう勧告することを求めます。(第3号証)

7 上記のとおり法第242条第1項の規定により別紙事実証明書を添え、必要な措置を請求します。併せて、請求人による意見陳述の機会を求めます。

- ※1 請求書上、「公明党さいたま市議団」と表記されているが、「公明党さいたま市議会議員団」の誤りであると解した。
- ※2 請求書上、「日本共産党さいたま市議団」と表記されているが、「日本共産党さいたま市議会議員団」の誤りであると解した。
- ※3 請求書上、「3会派」と表記されているが、「4会派」の誤りであると解した。
- ※4 請求書上、「令和6年」と表記されているが、「令和7年」の誤りであると解した。
- ※5 請求書上、「令和5年度」と表記されているが、「令和6年度」の誤りであると解した。
- ※6 請求書上、「Bアズカリグチ」と表記されているが、「IBアズカリグチ」の誤りであると解した。
- ※7 請求書上、「日本維新の会さいたま市議会」と表記されているが、「日本維新の会さいたま市議団」の誤りであると解した。

別紙 事実証明書（第1号証～第13号証）は、省略

## 第2 請求の受理

本請求について、法第242条第1項及び第2項の要件審査を実施したところ、要件を具備しているものと認め、令和7年10月27日付けで本請求の受理を決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 対象事項

請求人が提出した請求書及び事実証明書等から判断して、令和6年度に立憲民主・無所属の会さいたま市議団に交付された政務活動費のうち調査研究費として計上された45万8,692円及び会議研修費として計上された1万3,750円、公明党さいたま市議会議員団に交付された政務活動費のうち調査研究費として計上された3万3,165円、日本共産党さいたま市議会議員団に交付された政務活動費のうち資料購入費として計上された4万3,764円、日本維新の会さいたま市議団に交付された政務活動費のうち事務費として計上された1,375円がそれぞれ違法又は不当な支出であるか、その結果、さいたま市長（以下「市長」という。）が各会派に対する返還請求権の行使を怠っていると認められるかを監査対象とした。

### 2 対象所管

議会局総務部秘書総務課

### 3 監査方法

次の方法により監査を行った。

- (1) 法第242条第7項の規定により、令和7年11月14日に請求人の陳述を聴取した。請求人5名のうち、2名が出席し陳述した。

同日、「2 対象所管」の関係職員の陳述を聴取した。なお、法第242条第8項の規定に

より、関係職員の陳述の際に請求人は立ち会った。

なお、令和7年10月16日付けで受け付け、令和7年10月27日付けで受理を決定した監査監第1577号から監査監第1606号の同一請求人からの住民監査請求について、一括して行った。

(2) 「第4 事実」に掲げる事項等について、事実関係の調査を実施した。

## 第4 事実

調査の結果、以下の事実が認められた。

### 1 使途運用指針における政務活動費の概要

政務活動費は、法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、さいたま市議会議員の調査研究その他の活動（以下「政務活動」という。）に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、法、さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例（平成25年さいたま市条例第1号。以下「交付条例」という。）及びさいたま市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則（平成25年さいたま市規則第6号。以下「交付条例施行規則」という。）が根拠となっている。

さいたま市議会では、交付条例及び交付条例施行規則に基づき、使途運用指針を定めており、令和5年度改訂版においては、その主な概要は以下のとおりである。

#### (1) 交付対象（交付条例第2条）

##### ア 会派

2人以上の議員で構成される会派で、会派結成の届出が受理されたもの

##### イ 議員

月額として14万円の額を選択した会派に所属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員（以下「交付対象議員」という。）

#### (2) 交付額（交付条例第4条及び第5条）

##### ア 会派

月額34万円又は月額14万円のうちから各会派が選択した額×会派所属議員数

##### イ 交付対象議員

月額20万円

#### (3) 請求方法（交付条例第8条）

会派の代表者及び交付対象議員は、各半期の最初の月の7日までに、市長に対し当該半期分の政務活動費の交付を請求する。

#### (4) 運用の基本指針（使途運用指針「3運用の基本指針」）

##### ア 政務活動費支出の原則

(ア) 政務活動が目的であること。

(イ) 政務活動の必要性があること。

(ウ) 政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること。

(エ) 適正な手続がなされていること。

(オ) 支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。

## イ 実費弁償の原則

政務活動は、会派又は議員の自発的な意思に基づき行われるものであり、政務活動費は、「社会通念上妥当な範囲のものであること」を前提に、原則として政務活動に要した費用の実費に充当する。

## ウ 按分支出の原則

議員の活動は、議会活動、選挙活動、政党政治活動、後援会活動等と多様であり、各々の活動を明確に区分することは困難である。そのため、活動に要した費用の全額に政務活動費を充当することが明らかに不適切であると認められる場合は、活動の実態に応じて費用を按分することになる。

したがって、全ての活動のうち政務活動に要した時間や事務所における占有面積の割合等に応じて費用を按分する必要がある。（対外的に明確に説明できることが必要である。）

### 【按分】

- ① 政務活動以外の活動が明らかに含まれる場合において、根拠となる書面（以下「按分表」という。）がある場合には、按分表に記載された割合で按分し、按分表がない場合は2分の1を上限として按分する。
- ② 全体の活動と政務活動の量を数値で表し、政務活動の割合で按分する。
- ③ 按分表は、収支報告書等を提出すべき期間の末日から起算して5年を経過する日まで保管する。

## エ 説明責任

政務活動費を支出したときは、交付条例により、会派及び交付対象議員には、議長に対し収支報告書を提出し、また市長に対して実績報告書を提出することが義務付けられている。

政務活動には、会派全体で行う活動のほか、複数の議員及び議員個人による活動があるが、いずれの場合でも、会派及び交付対象議員は、政務活動費の使途に関して、透明性を確保する必要がある。交付条例施行規則においても、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類（以下「領収書等」という。）は収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存することが義務付けられており、これを整備保存し、市民に対する説明責任を果たさなければならない。

なお、更なる透明性の向上を目的として、令和元年度（改選後）交付分より領収書等の写しをインターネットにおいて公開している。

## (5) 共通事項（使途運用指針「4 共通事項」）

共通事項として、次の7項目について定めている。

- ア 「領収書等について」
- イ 「交通費等旅費について」
- ウ 「備品の取扱いについて」
- エ 「年度をまたぐ支払いについて」
- オ 「長期前払費用について」
- カ 「親族への支払いについて」
- キ 「金券の購入及び使用禁止について」

このうち、「領収書等について」は、次のとおりとなっている。

ア 領収書等について

- (ア) 領収書等は、交付条例施行規則第3条第2項の規定により収支報告書及び領収書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存する必要がある。
- (イ) 領収書等は、「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）に貼付し保管する。
- (ロ) 領収書等を貼付した「領収書等貼付用紙」を集計し、それをもとに「集計表」（参考様式第2号）及び「支出明細書」（参考様式第3号）を作成する。（「支出明細書」は、領収書ナンバーごとに1件ずつ記載する。）
- (エ) 政務活動費を計上した場合の単位としての「1件」とは、支払った相手方からの領収書等の枚数を基本とする。したがって、原則として「領収書等貼付用紙」1枚につき領収書等を1件ずつ貼付する。
- (オ) 領収書等の宛名は、議員交付の場合には、「議員氏名（〇〇〇〇）」又は「会派名及び議員氏名（〇〇〇〇さいたま市議（会議員）団 〇〇〇〇（議員氏名）」とする。  
会派交付の場合には、「会派名（〇〇〇〇さいたま市議（会議員）団）」又は「会派名及び議員氏名（〇〇〇〇さいたま市議（会議員）団 〇〇〇〇（議員氏名）」とする。
- (カ) 領収書には、宛名、日付、品名及び内訳等（単価、個数等）を明記してもらう。領収書の形式が不十分である場合、成果物や購入した物が分かるものを保管しておく。  
※「お品代」「会議費」「書籍代」「印刷代」等の記載では説明が不十分であることから、取引内容が明確に説明できるように、宛名、日付、品名及び内訳等を「領収書等貼付用紙」余白や別紙に補記することが必要である。
- (キ) レシートは、日付、内訳（品名・個数等）などの必要事項が記載されていれば領収書と同様に扱うものとする。なお、レシートに宛名が記載されていない場合、「領収書等貼付用紙」に宛名を記載することが必要である。  
※感熱紙のレシートは、時間が経つと印字が消えてしまう場合があるため、コピーをして原本とともに保管しておくことが必要である。
- (ク) 領収書が発行されない場合や電子マネーによる支出等、領収書が存在しないものの、支出を証明する資料が存在し、かつ合理的な理由がある場合等については、「政務活動費支払証明書」（参考様式第5号）に支出の内容を記載することで領収書に代えることができる。
- (ケ) ATM（現金自動預け払い機）を利用し、振込みによる支払いを行った場合や銀行取引での支払いは、振込明細書や通帳の写しを領収書に代わるものとして貼付する。
- (コ) 費用を按分する場合は、按分表等により按分割合を算出する。  
また、各使途項目における按分割合は、「領収書等貼付用紙」の按分率に記載する。
- (サ) ポイント還元サービスで付与されたポイントについては、原則として利用が認められない。（家電量販店等、ポイント現金還元サービスを行っている店で購入した物品を政務活動費で計上する場合、購入時にはポイントカードや会員カード等は利用せず、現金で支払うこととする。）

支払時にやむを得ずポイントが付与された場合は、その金額を値引き分として現金換算

し計上金額から現金換算ポイント分を差し引かなければならない。また、保有する現金ポイントで支払う又は他の支払い手段と併用して支払った場合には、その支出を政務活動費として計上することはできない。

(6) 使途に関する指針（使途運用指針「5使途に関する指針」）

ここでは、具体的な使途項目の内容、主な計上例及び考え方を記載し、共通事項を参照のうえ、実際の計上に当たっての参考とするよう明記されている。

本件政務活動費に関する部分については、次のとおりとなっている。（一部抜粋）

ア 調査研究費

内 容	調査研究に要する宿泊費等の経費及び調査研究の委託に要する経費
主 な 計上例	交通費（鉄道運賃、航空運賃、バス運賃等）、レンタカー利用料金、バス等借上料、宿泊費、外部団体への調査委託費、資料作成費
考え方 ・ 取扱い	<p>① 調査研究に係る交通費及び宿泊費については、「共通事項」を参照すること。</p> <p>② 会派が、政務活動費で雇用する政務活動の補助業務に専ら従事する職員（以下「政務活動員」という。）の視察経費については、政務活動費で計上することができる。（単独行動を除く。）</p> <p>③ 観光、レクリエーション等に係る経費は、計上できない。</p> <p>④ 調査研究を行う場合は、成果書等に調査研究の目的、視察の行程、成果等を記録作成し、保管する。また、国外で調査研究を行う場合は、「さいたま市議会議員派遣要綱」に準じ、渡航先、調査研究のテーマ、視察の行程、経費等を記載した「実施計画書」を作成し、議長に提出する。</p> <p>⑤ 視察を実施した場合、事業成果書（規則様式第16号）において、視察場所、期間、調査事項、人数を明らかにする。ただし、別紙において記載することも可能とする。</p> <p>⑥ 政務活動費による視察の前後又は途中で他の活動の行程が入る場合には、視察の行程を政務活動とそれ以外の活動に区分し、政務活動に該当する部分についてのみ計上することができる。</p> <p>⑦ 調査研究に必要な資料や報告書等の作成に係る経費（印刷製本費、用紙購入費、コピー料金等）は、計上することができる。</p> <p>ただし、報告書等の内容に、政務活動に係る部分と議員個人の活動（政党活動等政務活動以外）の部分が混在する場合は、掲載</p>

	<p>面積の割合等で費用を按分する。</p> <p>⑧ 各種調査を委託により行う場合には、具体的な業務内容を記載した委託契約書等の関係書類を作成し保管する。また、事業成果書（規則様式第16号）において、調査内容及び結果を明らかにする。ただし、別紙において記載することも可能とする。</p> <p>⑨ 資料や報告書等の作成を委託した場合は、領収書のただし書に作成したものの名称と作成部数を記入してもらう。ただし書が不十分である場合、「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）の余白又は別紙に名称と作成部数を記載し、請求書や納品書又は、内容が分かるものを保管しておく。</p> <p>なお、成果物も保管しておく。</p>
--	--

イ 会議研修費

内 容	調査研究、要請陳情活動及び広報広聴活動に資する会議、研修会、意見交換会等の実施及び参加に要する経費
主 な 計上例	会場使用料、機材借上料、講師謝礼金、資料作成費、研修会・講演会・意見交換会参加費（入場料、受講料、テキスト代、交通費等）
考え方 ・ 取扱い	<p>① 会議・研修会等に係る交通費及び宿泊費については、「共通事項」を参照すること。</p> <p>② 会議・研修会等の主目的が政務活動に資するものである場合は、必要となる経費を計上することができる。</p> <p>なお、飲食代については、如何なる理由があっても、政務活動費で計上できない。</p> <p>③ 飲食を主目的とする会議・研修会、会派や議員間で行う私的な懇談会や親睦目的の会合等に要する経費は、計上できない。</p> <p>④ 各種団体等の会費については、その団体の実態や活動内容が政務活動に資するものであれば計上することができる。</p> <p>一方、一般の地域住民として又は経営者としてなど個人的な資格で加入している団体（自治会、PTA、商工会等）の会費については、計上できない。</p> <p>⑤ 大学・セミナー・専門学校等の学費・受講料については、政務活動に内容や成果を反映する目的がある場合には、受講に係る費用を計上することができる。</p> <p>大学・専門学校等の学費については、事前に議長に対し受講計画等（講義等の概要、期間、必要経費等が分かるもの）を提出し、終了後には、受講の事実が分かる書類（講義資料や受講票の写し等）を作成し、議長に対し結果を報告する。</p>

	<p>なお、自己研鑽が目的の場合は計上することができない。</p> <p>⑥ 会議・研修会等で使用する資料等の作成を委託した場合は、領収書のただし書に作成したものの名称と作成部数を記入してもらう。ただし書が不十分である場合、「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）の余白又は別紙に名称や作成部数を記載し、請求書や納品書又は、内容が分かるものを保管しておく。</p> <p>また、成果物を保管しておく。</p> <p>⑦ さいたま市議会における議員連盟の会費については、政務活動費で計上できない。</p>
--	--

ウ 資料購入費

内 容	政務活動のために必要な資料（書籍、新聞、雑誌等）の購入及び購読に要する経費
主 な 計上例	書籍等購入費、CD・DVD等記録資料、法規類の追録等、新聞・雑誌等購読料等
考え方 ・ 取扱い	<p>① 購入できる資料は調査研究に関するものに限られる。</p> <p>つまり、調査研究に関係のない書籍、週刊誌、雑誌、自己啓発目的の書籍等の購入費については、計上できない。</p> <p>また、同一書籍を購入する場合は、必要最小限の部数とする。</p> <p>② 自宅で購読している新聞等の購読料は計上できない。</p> <p>ただし、自宅を事務所としている場合の新聞購読料については、一般的に家庭でも1紙は購読していると考え、1紙分は自己負担とし、2紙目からは政務活動費を充てることができるが、購読できる部数は、必要最小限とする。</p> <p>③ 事務所用として新聞等を購読する場合には、購読料を計上することができるが、購読できる部数は、必要最小限とする。</p> <p>*スポーツ新聞等の購読料は、計上できない。</p> <p>④ 領収書には、購入した資料の内容（書籍名等）を記載してもらう。</p> <p>なお、領収書の代わりにレシートを添付する場合でも、内容が分かるように資料名等を「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）の余白又は別紙に記載する。</p> <p>また、書籍等を購入した際には、領収書と併せて「書籍等購入記録票」（参考様式第9号）を作成し保存する。</p> <p>⑤ 政党の発行する出版物は、調査研究のために必要がある場合に限り、必要最小限の部数を購入することができる。（*参考）</p> <p>*参考 政党の発行する新聞雑誌等の購読料について 参考1（平成25年11月18日福岡地裁の判決より）会派等が</p>

	<p>自らの所属する政党の政党雑誌や政党新聞を購入する場合、そこから得られる情報が政務調査活動に役立つことがあるとしても、当該政党に所属しているからこそ購入するという意味合いが強いと考えられるので、他党のものも併せて購入し、比較検討しているなどの事情がない限り、社会通念上、政党活動と同視すべき活動に当たるといふべきである。</p> <p>参考2（平成26年11月27日奈良地裁の判決より）同紙は、法案等に関する国会の動きや、社会的課題に関する党の方針、関連団体の考え方などが記載されているから、議会における議員活動を行う上で影響を及ぼす事項についての情報を得るための資料として購入されているものと認められる。また、購入部数についても、会派に所属する各議員が一部ずつ利用するため、所属議員数分購入したとしても、これが適正を欠くとはいえない。</p>
--	--

エ 事務費

<p>内 容</p>	<p>政務活動のために必要な通信費、事務用消耗品及び備品の購入費等の経費</p>
<p>主 な 計上例</p>	<p>文具・OA用紙等の事務用消耗品購入費、パソコンソフト購入費、切手等郵便料、電話・FAX等通信費、プロバイダー料、物品修繕・保守点検代、写真現像・焼付代、コピー機等のリース料・維持管理費</p>
<p>考え方 ・ 取扱い</p>	<p>① 事務費で購入する備品等の取扱いについては、「共通事項」を参照すること。</p> <p>② 事務所で使用する電話等の通話料、FAX回線使用料、プロバイダー料、コピー機等の機器リース料等については事務費で計上することができる。 なお、自宅の一部を事務所としている場合や、事務所を政務活動以外の目的（後援会事務所等の兼用）で使用している場合は、それぞれの使用割合により該当する経費を按分する。</p> <p>③ 茶菓代については、政務活動費で計上できない。</p> <p>④ 郵便を利用する場合には、原則として、料金別納郵便又は料金後納郵便を利用することとし、「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）の余白又は別紙に用途を記載する。 また、やむを得ず切手やはがきを購入する場合には、必要枚数のみを購入するものとし、「領収書等貼付用紙」（参考様式第1号）の余白又は別紙に用途を記載したうえで、「切手等整理簿」（参考様式第10号）を作成する。</p> <p>*参考 切手等には換金性があり、大量に購入し保有する行為が資金を留保しているとの見方をされるおそれがある。また、政務活動費の支出における「実費弁償の原則」の観点からも、このような行為は不適切であると考えられる。</p>

## 2 請求人の陳述

請求人2名が陳述を行ったが、本請求に係る内容ではなかったため、除外した。

## 3 関係職員の陳述

関係職員の陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、本請求に係る内容以外は除外した。

政務活動費の支出については、交付条例第10条には、「市の事務及び地方行財政に関する調査研究、国、他の団体等に対して行う要請、陳情等のための活動その他の市民福祉の向上と市の発展のために行う活動に必要な経費で、別表に定めるものに充てなければならない。」とあり、交付条例第11条第2項には「政務活動費の交付を受けた交付対象議員は、政務活動費の経理を適正に行わなければならない。」とある。

このように政務活動費は会派及び議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費であることを要し、個々の経費の支出は、使途運用指針に準拠する必要がある。しかしながら、その活動は多岐多様にわたり、支出の対象となった活動に調査研究その他の活動の実態があり、市政との関連性等の合理性を欠くことが明らかである場合以外は、政務活動か否かの判断は、会派及び議員に委ねられることによって、会派及び議員の自律的判断が尊重されるべきものとする。

本市議会では、これまで継続的に議会改革に取り組んできた経緯があり、政務活動費についても、収支報告書には、すべての領収書等の写しを添付することとし、さらに閲覧規程を制定、また、その使途をより明確にするため、使途運用指針を作成し、その後も必要に応じて改訂をしている。

加えて、使途運用指針に適合しているかなど、支出内容を調査するために議会局で契約した調査機関による調査を導入するほか、令和元年5月分以降の領収書等の写しをインターネットで公開するなど、使途の一層の透明性と適正な支出を図ってきたところであるが、引続き、これまでに以上に政務活動費の使途の適正化と透明性の確保に努めていく。

請求人の主張に対する意見を申し上げる。

議会局及び調査機関では領収書等の確認時に関係書類により使途運用指針に基づき支出されていることを確認しており、交付条例第16条第1項の規定において閲覧に供されるものは、交付条例第12条第1項に基づき議長に提出された収支報告書と、当該支出に係る領収書その他の当該支出の事実を証する書類の写しとなっている。

請求人の主張する事項に関しては、政務活動費の返還請求の必要の有無を判断するため、交付条例第12条第5項に規定される議長の調査権に基づき、対象会派及び対象議員に対し、当該政務活動費の使用の状況について調査を行ったので、その結果を含めて意見を申し上げる。

第1606号1 立憲民主・無所属の会さいたま市議団の業務委託料に係る支出については、会派への調査において、「請求人が主張する、令和6年11月18日に基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料として13万462円を調査研究費として政務活動費から支出した

ことは事実であるが、第2号証で示された資料は会派で作成したものであり、当該業務委託料により作成したのではない。」との回答を受けている。

また、「当該業務委託は、「会派基本方針に対するアドバイザー業務及び中間達成度評価」に関するものであり、内容は、会派基本方針の中間報告に対する学識者や地方行政を学ぶ学生からの評価等を取りまとめた報告書の納品、及び令和6年11月17日に埼玉会館で開催した中間報告会において市民に向けて行った学識者の講評についてのものである。そのため、当該案件に係る請求人の主張は妥当ではない。」との回答を受けている。

また、会派への調査において、議会局が、業務委託契約書、事業成果書により、委託業務の内容や成果物を改めて確認している。

第1606号2 立憲民主・無所属の会さいたま市議団の福井視察交通費に係る支出については、会派への調査において、「令和7年2月20日に福井視察交通費として32万8,230円を調査研究費として政務活動費から支出したことは事実であり、特別料金の記載は、大宮駅から福井駅までの往復に利用した北陸新幹線特急券に係る記載である。」との回答を受けている。

なお、請求人の「JRの運賃・料金区分に「特別料金」なるものは存在しないため、指針3運用の基本指針(1)政務活動費支出の原則③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反する。」との主張については、会派への調査において、議会局が、視察に係る事業成果書にて、視察先、視察の内容や目的、行程、視察時に利用した交通手段等を改めて確認している。

第1606号3 立憲民主・無所属の会さいたま市議団の会議研修費に係る支出については、会派への調査において、「支出の日付は、令和7年1月7日が正しいが、請求人が主張する、会派研修会会場・備品使用料として1万3,750円を埼玉県勤労者福祉センターときわ会館に支払い、会議研修費として政務活動費から支出したことは事実である。」との回答を受けている。

また、会派控室または委員会室を借用せずに、ときわ会館を利用した理由としては、「年度内に行った議会質問について会派基本方針「市民と共に明日を創る」に基づいた進捗確認を行うこと、市内在住者や各種団体等からの提案・要望を受け、代表質問項目を組み立てること等、会派の取り組みについて、所属議員間で一致を図るため、会派研修会で協議を行う必要があった。また、当該研修会においては個人情報に配慮すべき提案や要望を取り扱っていることから、情報が漏えいしないことを考慮し、外部の会議室で実施する必要があった。」との回答を受けている。

第1606号4 公明党さいたま市議会議員団の行政視察に係る支出については、会派から「仙台市・八戸市・盛岡市に行政視察を行った際の講習代として、振込手数料165円を含む3万3,165円を支出したことは事実であり、Park-PFI制度を活用した盛岡市中央公園の整備事業に関する講習代である。」との回答を受けている。

また、請求人の「IBアズカリグチは正体不明であり、預かったと思われる3万3,000円をどのように使用したのか、残金が発生したのかわからない。」との主張については、「3万3,000円の全額が講習代である。なお、「アズカリグチ」は、請求書に記載された振込先の1文字目から6文字目である。」との回答を受けている。

次に、請求人の「使途運用指針3運用の基本指針（1）政務活動費支出の原則では「政務活動に要した金額や態様等に妥当性があること」「支出についての説明ができるよう書類等が整備されていること。」に違反している」との主張については、会派への調査において、議会局が、当該講習代に係る請求書にて、3万3,000円の全額が講習代であること、及び振込先の「アズカリグチ」の後に支払先の法人名が記載されていることを確認している。また、視察に係る事業成果書にて、視察先、視察の内容や目的、行程についても改めて確認している。

第1606号5 日本共産党さいたま市議会議員団の資料購入費に係る支出については、会派への調査において、「請求人が主張する、令和6年度に、「日刊しんぶん赤旗及び新埼玉新聞」を毎月、各2部購入した費用を政務活動費として支出したことは事実である。」との回答を受けている。

また、各2部購入している理由としては、「会派控室において、複数の相談を同時に受けることも多く、議員全員分を揃えておくことが望ましいところであるが、必要最小限の部数として2部購入している。」との回答を受けている。

請求人は、使途運用指針5使途に関する指針（6）資料購入費⑤政党が発行する出版物は、調査研究の必要がある場合に限り、必要最低限の部数を購入することができるに違反すると、2007年の仙台高裁、2013年の福岡地裁の判決も踏まえ、主張していることについて、令和2年7月22日にさいたま地裁から判決言渡のあった本市への住民訴訟において、日本共産党さいたま市議会議員団が「日刊しんぶん赤旗3部」、「新埼玉新聞2部」等を購入したことに対し、「政党又はその関係団体が発行する本件雑誌等を上記の部数において購入しているという事実は、そのことが直ちに指針に適合しない経費であることを推認させる一般的、外形的な事実にあたる」と認めるとはできない。」として、請求を棄却する判決が出ているところである。

第1606号6 日本維新の会さいたま市議会の事務費の支出については、会派から「令和6年9月10日に、りそなカードの法人カード年会費として1,375円を政務活動費として支出したことは事実である。また、当該カードは、会派内において厳格に管理のうえ、政務活動費専用のカードとして使用している。」との回答を受けている。

また、請求人の「りそなカードのホームページによれば、年会費は永年無料のりそなビジネスパーチェシングもあり、年会費が必要な、りそなJCB法人カードを取得する必然性はないため、使途運用指針（1）政務活動費支出の原則③政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反している」との主張については、会派から「カードを発行する際、「会派」は権利能力なき社団として取り扱うこととなるため、一般的な法人と異なり、年会費のかからない「りそなビジネスパーチェシング」については、発行できないとの説明を受けた。」との回答を受けている。

なお、請求人も請求書に記載のとおり、本市の指針においては鳥取県議会のようなクレジットカード年会費に係る経費を政務活動費の対象にしないとの定めはない。

最後に、陳述の冒頭で申し上げたとおり、議会局及び調査機関では領収書等の提出を受けた際に、関係書類により指針に基づき支出されていることを確認しているが、今回の請求に係る部分

については、議会局において、使途運用指針に基づき支出がなされていることを改めて確認しているところである。

## 第5 監査委員の判断

以上のような事実確認に基づき、監査委員は、次のように判断した。

本請求は、市長が令和6年度に立憲民主・無所属の会さいたま市議団に交付した政務活動費のうち調査研究費として計上された45万8,692円及び会議研修費として計上された1万3,750円、公明党さいたま市議会議員団に交付した政務活動費のうち調査研究費として計上された3万3,165円、日本共産党さいたま市議会議員団に交付した政務活動費のうち資料購入費として計上された4万3,764円、日本維新の会さいたま市議団に交付した政務活動費のうち事務費として計上された1,375円は、使途運用指針に違反して支出されたものであるとして、55万746円をさいたま市に返還するよう、市長は上記4会派に要求することを、監査委員が勧告することを求めた事案である。

そのような措置を求める理由として、請求人は次のとおり主張している。

まず、立憲民主・無所属の会さいたま市議団については、基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料として13万462円を調査研究費から支出しているが、A4、1枚に簡条書きした程度の物であり、支払先も塗り消されて不詳である。

また、福井視察交通費として調査研究費から支出しているが、JRの運賃・料金区分に「特別料金」は存在しない。会場・備品使用料として会議研修費から支出しているが、情報の漏えいを考慮するならば会派控室または委員会室を借用して行えるものとして、それぞれ使途運用指針に違反すると主張している。

次に、公明党さいたま市議会議員団については、行政視察の講習代として調査研究費から支出しているが、振込先の相手方が正体不明であり、どのように使用したのか、また残金が発生したのかわからないとして、使途運用指針に違反すると主張している。

次に、日本共産党さいたま市議会議員団については、「日刊しんぶん赤旗」2部と「新埼玉新聞」2部を資料購入費から支出しているが、控室に資料として置くのであれば各1部で足りるはずであり、複数の購入は必要ないとして、使途運用指針に違反すると主張している。

最後に、日本維新の会さいたま市議団については、法人カード年会費として事務費から支出しているが、年会費が必要な法人カードを取得する必要性はないとして、使途運用指針に違反すると主張している。

政務活動費については、法第100条第14項、第15項及び第16項に規定されており、同条第14項に「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることのできる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」とある

ことから、市は、交付条例及び交付条例施行規則を制定し、これらの法令を根拠に、政務活動費の交付に係る支出事務を執行している。

さらに、さいたま市議会は、政務活動費の適正な支出と使途の透明性を確保するため、使途運用指針を作成しており、ここに「運用の基本指針」や「使途に関する指針」等が示されているところである。

政務調査費においては、「政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかにかがわれるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される」（最高裁平成21年12月17日第一小法廷判決）、「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要なかどうかについては議員の合理的判断に委ねられる部分がある」（最高裁平成22年3月23日第三小法廷判決）とされ、これらの判例は、政務活動費においても同様に該当すると解される。

このため、政務活動費の使途においては、会派及び議員の自主性、自律性が尊重されなければならないが、一方で政務活動費が市の公金であることから、使途における透明性の確保と説明責任が求められるといえる。

以上のことから、監査では政務活動費の支出について、議員の自主性、自律性を尊重した上で、交付条例、交付条例施行規則及び使途運用指針に基づき、本請求に係る各支出が政務活動費の使途として適正なものであるかどうかを判断することとした。

最初に、立憲民主・無所属の会さいたま市議団の業務委託料については、調査研究費として基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料を支出しているが、A4、1枚に箇条書きした程度の物であり、支払先も塗り消されて不詳であることから使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派への調査において、「請求人が主張する、令和6年11月18日に基本政策「市民と共に明日を創る」に係る業務委託料として13万462円を調査研究費として政務活動費から支出したことは事実であるが、第2号証で示された資料は会派で作成したものであり、当該業務委託料により作成したものではない。」との回答を受けている。また、「当該業務委託は、「会派基本方針に対するアドバイザー業務及び中間達成度評価」に関するものであり、内容は、会派基本方針の中間報告に対する学識者や地方行政を学ぶ学生からの評価等を取りまとめた報告書の納品、及び令和6年11月17日に埼玉会館で開催した中間報告会において市民に向けて行った学識者の講評についてのものである。そのため、当該案件に係る請求人の主張は妥当ではない。」との回答を受けている。さらに、議会局が、業務委託契約書、事業成果書により、委託業務の内容や成果物の確認を改めて行ったとしている。

本件の調査研究費（委託料）の支出については、関係職員の陳述のとおり、請求人から提出された第2号証の資料は会派で作成したもので、当該業務委託料により作成したものではないとの回答を受けており、13万462円の調査研究費については、「会派基本方針に対するアドバイザー業務及び中間達成度評価報告書」に対する業務委託料であることが確認されている。

また、使途運用指針4共通事項（1）領収書等については、「⑥領収書には、宛名、日付、品名及び内訳等（単価、個数等）を明記してもらいます。領収書の形式が不十分である場合、成果物

や購入した物が分かるものを保管しておきます。」と規定されており、本件については、使途運用指針の規定に基づいた資料が保管されており、業務委託契約書及び事業成果書にて委託業務の内容や成果物を確認していることが認められる。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

次に、福井視察交通費については、調査研究費として福井視察交通費（福井駅往復乗車券・特別料金）を支出しているが、JRの運賃・料金区分に「特別料金」は存在しないことから使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派への調査において、「令和7年2月20日に福井視察交通費として32万8,230円を調査研究費として政務活動費から支出したことは事実であり、特別料金の記載は、大宮駅から福井駅までの往復に利用した北陸新幹線特急券に係る記載である。」との回答を受けている。

なお、議会局が、視察に係る事業成果書にて、視察先、視察の内容や目的、行程、視察時に利用した交通手段等の確認を改めて行ったとしている。

本件、調査研究費（交通費）の支出については、特別料金の記載は、大宮駅から福井駅までの往復に利用した北陸新幹線特急券に係る記載であり、視察に係る事業成果書にて視察先、視察の内容や目的、行程、視察時に利用した交通手段等を確認していることが認められる。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

次に、会議研修費については、会議研修費として会場・備品使用料を支出しているが、ときわ会館はさいたま市役所に隣接しており、立憲民主・無所属の会さいたま市議団の会派研修会は会派控室または委員会室を借用して行えるものであり、政務活動費を使用して隣接するときわ会館を借りる必然性はない。また、情報の漏えいを考慮するならば会派控室または委員会室を借用して行えることから使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派への調査において、会派控室または委員会室を借用せずに、ときわ会館を利用した理由として、「年度内に行った議会質問について会派基本方針「市民と共に明日を創る」に基づいた進捗確認を行うこと、市内在住者や各種団体等からの提案・要望を受け、代表質問項目を組み立てること等、会派の取り組みについて、所属議員間で一致を図るため、会派研修会で協議を行う必要があった。また、当該研修会においては個人情報に配慮すべき提案や要望を取り扱っていることから、情報が漏えいしないことを考慮し、外部の会議室で実施する必要があった。」との回答を受けているとしている。

本件、会議研修費の支出については、会派研修会として、会派基本方針「市民と共に明日を創る」に基づく進捗確認や、市民及び各種団体等からの提案・要望を踏まえた代表質問項目の組み立てを行うなどのため、所属議員間で一致を図る必要があり、また、個人情報を含む提案・要望を扱っているため、情報漏えいを防ぐ観点から外部会議室を借用したものである。

研修内容に照らすと、それが政務活動として行われる必要性を欠くということは困難であり、また、研修会の会場については、会派の合理的な裁量に委ねられることから、政務活動である以上、請求人が主張する政務活動の必要性があること及び政務活動に要した金額や態様等に妥当性があることに違反しているには当たらず、また、使途運用指針においても外部の会議室の借用を禁じていないことから、開催場所が外部の会議室であることをもって、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

次に、公明党さいたま市議会議員団の行政視察の講習代については、調査研究費として行政視察の講習代を支出しているが、振込先の相手方が正体不明であり、どのように使用したのか、また残金が発生したのかわからないことから使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派から「仙台市・八戸市・盛岡市に行政視察を行った際の講習代として、振込手数料165円を含む3万3,165円を支出したことは事実であり、Park-PFI制度を活用した盛岡市中央公園の整備事業に関する講習代である。」との回答を受けている。

また、「3万3,000円の全額が講習代である。なお、「アズカリグチ」は、請求書に記載された振込先の1文字目から6文字目である。」との回答を受けている。

さらに、会派への調査において、議会局が、当該講習代に係る請求書にて、3万3,000円の全額が講習代であること、及び振込先の「アズカリグチ」の後に支払先の法人名が記載されていることを確認している。また、視察に係る事業成果書にて、視察先、視察の内容や目的、行程の確認を改めて行ったとしている。

本件、調査研究費の支出については、関係職員の陳述のとおり、請求書にて3万3,000円の全額が講習代であること、振込先の「アズカリグチ」の後に支払先の法人名が記載されていること、また、視察に係る事業成果書にて、視察先、視察の内容や目的、行程を確認していることが認められる。

使途運用指針4共通事項(1)領収書等については、「⑥領収書には、宛名、日付、品名及び内訳等(単価、個数等)を明記してもらいます。領収書の形式が不十分である場合、成果物や購入した物が分かるものを保管しておきます。」と規定されており、本件については、使途運用指針の規定に基づいた資料が保管されている。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

次に、日本共産党さいたま市議会議員団の資料購入費については、「日刊しんぶん赤旗」2部と「新埼玉新聞」2部を資料購入費から支出しているが、日本共産党の出版物を日本共産党さいたま市議会議員団の控室に資料として置くのであれば各1部で足りるはずであり、複数の購入は必要ない。また、政党機関紙への政務活動費の支出については、2007年仙台高等裁判所において「政務調査活動というより政党活動に基づいて支出されていると言わざるを得ない」との判決が示され、2013年福岡地方裁判所においても「政党に所属しているからこそ購入する意味合いが強く、政党活動と同視すべき活動に当たる」との判決が出ていることから使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派への調査において、各2部購入している理由として、「会派控室において、複数の相談を同時に受けることも多く、議員全員分を揃えておくことが望ましいところであるが、必要最小限の部数として2部購入している。」との回答を受けているとしている。

また、令和2年7月22日にさいたま地裁から判決言渡のあった本市への住民訴訟において、日本共産党さいたま市議会議員団が「日刊しんぶん赤旗3部」、「新埼玉新聞2部」等を購入したことに対し、「政党又はその関係団体が発行する本件雑誌等を上記の部数において購入しているという事実は、そのことが直ちに指針に適合しない経費であることを推認させる一般的、外形的な事実当たる

と認めることはできない。」として、請求を棄却する判決が出ているところであるとしている。

本件、資料購入費の支出については、2部購入している理由として、会派控室において、複数の相談を同時に受けることも多く、議員全員分を揃えておくことが望ましいところであるが、必要最小限の部数として2部購入しているとのことであり、使途運用指針5使途に関する指針（6）資料購入費⑤「政党が発行する出版物は、調査研究のために必要がある場合に限り、必要最低限の部数を購入することができる。」ことから、市民相談に対応するために使用するといった一定の合理性があると解する。

また、請求人は、2007年仙台高等裁判所及び2013年福岡地方裁判所過去の判例を引用し、政党機関紙の購入は政党活動に該当すると主張しているが、関係職員の陳述のとおり、令和2年7月22日さいたま地方裁判所の判決では、「政党又はその関係団体が発行する機関紙等の購入が、直ちに使途運用指針に適合しない経費であると推認できる一般的・外形的事実には当たらないと判断されているほか、購入部数においても市議団所属議員及び政務活動補助職員の数を超えるものではないことを勘案すれば、そのことが直ちに、使途運用指針に適合しない経費であることを推認させる一般的、外形的な事実にあたると認めることはできない。」という判決が示されている。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

最後に、日本維新の会さいたま市議団の法人カード年会費については、事務費として法人カード年会費を支出しているが、年会費が必要なりそなJCB法人カードを取得する必然性はない。また、本市の使途運用指針にはカード年会費に関する記述はないが、鳥取県議会では「以下の経費は政務活動費の対象としないこと」としてカード年会費を挙げるなどしており、本件支出は、使途運用指針に違反しているとの請求人の主張に対し、関係職員は、会派から「令和6年9月10日に、りそなカードの法人カード年会費として1,375円を政務活動費として支出したことは事実である。また、当該カードは、会派内において厳格に管理のうえ、政務活動費専用のカードとして使用している。」との回答を受けている。

また、「カードを発行する際、「会派」は権利能力なき社団として取り扱うこととなるため、一般的な法人と異なり、年会費のかからない「りそなビジネスパーチェシング」については、発行できないとの説明を受けた。」との回答を受けている。

なお、本市の指針においては鳥取県議会のようなクレジットカード年会費に係る経費を政務活動費の対象としないとの定めはないとしている。

本件、事務費の支出については、年会費を要しないカードが存在する以上、年会費を要するカードを選択する必然性がないとの請求人の主張に対し、関係職員からの陳述のとおり、権利能力なき社団として取り扱われるため、年会費を要しないカードの発行ができないとの説明があり、使途運用指針にクレジットカード年会費に関する規定はないことから、使途運用指針に違反しているとまではいえない。

また、本市の使途運用指針にはカード年会費に関する記述はないが、鳥取県議会では政務活動費の対象としない経費としてカード年会費を挙げるなどしているとの請求人の主張については、他自治体の基準であり、本市の使途運用指針に適用されるものではないことから、年会費を要しないカードの発行が不可能である以上、年会費が発生するカードを取得したことをだけをもって、使途運

用指針に違反しているとまではいえない。

したがって、本件支出は、使途運用指針に違反しているとはいえないものと解する。

## 第6 結論

以上のことから総合的に判断した結果、監査委員は、次のとおり結論に至った。

令和6年度の政務活動費のうち、立憲民主・無所属の会さいたま市議団に交付した調査研究費4万5,869円及び会議研修費1万3,750円、公明党さいたま市議会議員団に交付した調査研究費3万3,165円、日本共産党さいたま市議会議員団に交付した資料購入費4万3,764円、日本維新の会さいたま市議団に交付した事務費1,375円について、違法又は不当な支出とはいえず、その結果、市長が立憲民主・無所属の会さいたま市議団、公明党さいたま市議会議員団、日本共産党さいたま市議会議員団及び日本維新の会さいたま市議団に対する返還請求権の行使を怠っているとは認められない。請求人の主張は認めることができず、よって、本請求には理由がないものと判断する。